

## 第3編 震災対策編

第1章 地震の想定と震災対策

第2章 震災予防対策

第3章 震災応急対策

第4章 震災復旧・復興対策

第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画

## 第1章 地震の想定と震災対策

### ③<1.地震想定> 第1節 宮崎県を取り巻く地震環境

#### 第1節 宮崎県をとりまく地震環境

本計画の策定にあたって、本町の地形・地質等の自然条件、人口・事業所等の分布状況等の社会的条件、過去の災害の発生状況を考慮して、想定すべき災害を明らかにしておく必要がある。

##### 1 地震被害想定調査

宮崎県においては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年12月～平成9年3月にかけて「宮崎県地震被害想定調査」を実施した。この中で宮崎県に起こり得る大地震について最近の科学的知見をもとに検討し、地震発生時の人的・物的被害を想定している。これを踏まえて、平成18年度に、再度、日向灘地震、えびの・小林地震についてシミュレーションを行い、地震・津波の防災対策に取り組んできたところである。その後、平成23年3月に東日本大震災が発生したため、平成24年8月に国は南海トラフ巨大地震の想定を公表した。これに伴い、県独自に平成25年10月に南海トラフ巨大地震により生じる被害想定を行った。

以上のことから、県では、日向灘地震、えびの・小林地震、東南海・南海地震、南海トラフ巨大地震に対する防災・減災対策に取り組んでいくことを基本としている。

本町においても、これらの被害想定調査の結果をもとに今後の地震防災対策の推進に役立てていくこととする。

##### 2 宮崎県を取り巻く地震環境

宮崎県東方沖の日向灘では、ほぼ十数年から数十年に一度の割合でM（マグニチュード）7クラスの地震が発生し、多くの場合津波を伴う。例えば、1662年の地震、1941年の地震（M7.2）や1968年の地震（M7.5）では、地震動による被害とともに津波被害も生じた。

一方、1931年の地震（M7.1）及び1961年の地震では、津波は小さく、地震動による被害が大きかった。このような津波の小さな地震は、震源域が比較的陸域に近く、震源がやや深かったと考えられる。

また、より北側の日向灘北部から豊後水道にかけての地震でも被害を受けることがある。例えば、この地域を震源域とする1769年の地震（M7.0）では、延岡などで被害が生じた。

さらに、陸域の下へ深く沈み込んだ（100～150kmほど）フィリピン海プレート内の地震で被害を受けることがある。1898年の九州中部の深い地震（M6.7、深さ約150km）や1899年の宮崎県南部の深い地震（M6.4、深さ約100km）では小被害が生じ、1909年の宮崎県西部の深い地震（M7.6、深さ約150km）では、宮崎市周辺などで煙突の倒壊や家

屋の半壊などの被害が生じた。

宮崎県には、日向灘に面して宮崎平野があり、その西側には九州山地が広がる。県南西部の鹿児島県との県境には霧島火山があつて、その北東麓にえびの市から都城市にいたる盆地がある。宮崎平野の北部には、海岸に沿って階段状の平坦な土地（海成段丘）が発達している。このような地形は長期間にわたって土地が隆起することで作られるが、このことと日向灘などの地震の関係はまだよく分かっていない。

また、宮崎県の活断層はほとんど知られていないが、陸域の浅い地震によっては、局所的に大きな被害を受ける場合がある。例えば、被害が大きかった、1968 年のえびの地震（M6.1）であり、この地震では、えびの市（当時えびの町）を中心に多くの住宅が全半壊し、多数の山（がけ）崩れが発生した。えびの地方には、1913 年にも 5 月と 7 月の 2 度にわたって郡発地震が発生した形跡がある。

宮崎県は、南海トラフ沿いの巨大地震が発生し、四国沖から紀伊半島沖が震源域となった場合、地震動や津波による大きな被害を受けると予測されている。

過去には・・・1707 年の宝永地震（M8.4）で延岡や宮崎などで十数名の死者を出し、1946 年の南海地震（M8.0）では 2m 近い高さの津波が押し寄せて、家屋半壊、船舶の流出損壊、浸水家屋などの被害が生じた。また、海外の地震によっても被害が生じることがあり、1960 年のチリ地震津波では、最大 2m 前後の津波が来襲し、満潮時と重なって、沿岸地域で床上浸水をはじめ、水田の冠水、船舶被害などの被害が生じた。

#### 宮崎県の主な被害地震一覧

発 生 年 月 日	震央地名	規模	被 害 概 要
1662. 10. 31	日向灘 (外所地震)	M7.6	死者多数、流家 3,800 戸
1769. 8. 29	豊後水道	M7.7	高鍋城、佐土原城損壊 寺社町家破損多
1899. 11. 25	日向灘	M7.1	家屋、石垣等の破損、土地の亀裂
1903. 10. 11 (明治 36)	日向灘	M6.2	灯台破損
1913. 4. 13 (大正 2)	日向灘	M6.8	壁の亀裂等
1929. 5. 22 (昭和 4)	日向灘	M6.9	煙突崩壊、家屋の損壊等
1931. 11. 2 (昭和 6)	日向灘	M7.1 5	死者 1 人、負傷者 29 人、全壊 4 戸 半壊 10 戸、一部破損多数
1939. 3. 20 (昭和 14)	日向灘	M6.5	死者 1 人、負傷者 1 人、全壊 1 戸 一部破損多
1941. 11. 19 (昭和 16)	日向灘	M7.2 5	負傷者 5 人、全壊 1 戸 一部破損多数

1946. 12. 21 (昭和 21)	紀伊半島沖 (昭和南海地震)	M8. 0	負傷者 5 人、半壊 3 戸 家屋浸水 1, 165 戸
1948. 5. 9 (昭和 23)	日向灘	M6. 5	壁土落下等
1960. 5. 24 (昭和 35)	チリ地震 (津波被害)	M8. 5	床上浸水 168 戸、床下浸水 145 戸、船舶被害 32 隻
1961. 2. 27 (昭和 36)	日向灘	M7. 0	死者 1 人、負傷者 4 人、全壊 1 戸 半壊 4 戸、一部破損 104 戸
1968. 2. 21 (昭和 43)	鹿児島県 薩摩地方 (えびの地震)	M6. 1 6	負傷者 35 人、全壊 451 戸 半壊 896 戸、一部破損 3, 597 戸
1968. 4. 1 (昭和 43)	日向灘	M7. 5	負傷者 15 人、半壊 1 戸 一部破損 9 戸
1969. 4. 21 (昭和 44)	日向灘	M6. 5	負傷者 2 人
1970. 7. 26 (昭和 45)	日向灘	M6. 7	負傷者 13 人、道路決壊 2 戸 山崩れ 4 ケ所
1984. 8. 7 (昭和 59)	日向灘	M7. 1	負傷者 9 人、一部損壊 319 戸
1987. 3. 18 (昭和 62)	日向灘	M6. 6 5	死者 1 人、負傷者 6 人、一部損壊 432 戸 道路損壊、山崩れ、ガケ崩れ等
1996. 10. 19 (平成 8)	日向灘	M6. 6 5 弱	日南市飫肥城で瓦落下 宮崎市南部で住宅瓦落下
2019. 5. 10 (令和 1 年)	日向灘	M6. 3 5 弱	負傷者 2 人 えびの市で 1 5 0 戸停電

日本における近年の主な被害地震（1896 年以降）

年月日	名称	M	津波襲来の時間	津波の高さ	死者 不明者	負傷者
1896. 6. 15	三陸地震津波	8. 5	約 35 分	岩手県吉浜 24. 4m	27, 122	4, 403
1923. 9. 1	関東大震災	7. 9	約 5 分	熱海 12m、鎌倉 6m	142, 807	52, 074
1933. 3. 3	三陸地震津波	8. 1	約 30 分	岩手県綾里 25. 0m	3, 008	1, 152
1940. 8. 2	積丹半島	7. 5	—	利尻、礼文、苫前 3m	10	
1944. 12. 7	東南海地震	7. 9	約 10 分	熊野灘沿岸 8～10m	998	2, 135
1946. 12. 21	南海地震	8. 0	約 6 分	高知、三重、徳島 4～6m	1, 423	不明
1948. 6. 28	福井地震	7. 1	—	—	3, 769	22, 203
1949. 12. 26	今市地震	6. 4	—	—	10	162
1952. 3. 4	十勝沖地震	8. 2	—	—	33	287
1952. 3. 7	大聖寺地震	6. 5	—	—	7	8
1952. 7. 18	吉野地震	6. 7	—	—	9	139
1960. 5. 24	チリ地震津波	8. 5	約 22 時間	三陸沿岸 5～6m 北海道南岸 3～4m	139	872
1961. 2. 2	長岡地震	5. 2	—	—	5	30
1961. 2. 27	日向灘地震	7. 0	約 1 分	油津 0. 34m 土佐清水 0. 5m	2	7
1964. 6. 16	新潟地震	7. 5	—	—	26	30
1968. 2. 21	えびの地震	6. 1	—	—	3	44
1968. 4. 1	日向灘地震	7. 5	—	—	0	15
1968. 5. 16	十勝沖地震	7. 9	—	—	52	329
1974. 5. 9	伊豆半島地震	6. 9	—	—	30	102
1978. 1. 14	伊豆大島近海地震	7. 0	—	—	25	139
1978. 6. 12	宮城県沖地震	7. 4	—	—	28	1, 325
1983. 5. 26	日本海中部地震	7. 7	約 7 分	秋田、青森、沿岸 6m以上	100	163
1984. 9. 14	長野県西武地震	6. 8	—	—	29	10
1993. 1. 15	釧路沖地震	7. 5	—	—	2	967
1993. 7. 12	北海道南西沖地震	7. 8	約 5 分	奥尻島 30. 5m	238	236
1994. 10. 4	北海道東方沖地震	8. 2	約 35 分	花咲 1. 73m	0	180
1994. 12. 28	三陸はるか沖地震	7. 6		宮子 0. 55m	3	784
1995. 1. 17	兵庫県南部地震	7. 3	—	—	*5, 501	*36, 938
2000. 10. 6	鳥取県西部地震	7. 3	—	—	0	182
2001. 3. 24	芸予地震	6. 7	—	—	2	288
2003. 5. 26	宮城県沖地震	7. 1	—	—	0	174
2003. 7. 26	宮城県北部地震	6. 4	—	—	0	675
2003. 9. 26	十勝沖地震	8. 0	—	十勝港 2. 5m	2	849
2004. 10. 23	新潟県中部地震	6. 8	—	—	68	4, 805
2005. 3. 20	福岡県西方沖地震	7. 0	—	—	1	1, 204
2005. 8. 16	宮城県沖地震	7. 2	—	—	0	100
2007. 3. 25	能登半島地震	6. 9	—	—	1	356

2007. 7. 16	新潟県中越沖地震	6. 8	—	—	15	2, 346
2008. 6. 14	岩手・宮城内陸地震	7. 2	—	—	23	451
2008. 7. 24	岩手県沿岸北部地震	6. 8	—	—	1	211
2009. 8. 11	駿河湾地震	6. 5	—	御前崎 36cm	1	319
2011. 3. 11	東北地方太平洋沖地震	9. 0	—	福島県相馬 9. 3m以上	21, 839	6, 218
2011. 3. 12	長野県北部地震	6. 7	—	—	3	57
2011. 4. 7	宮城県沖地震	7. 2	—	—	4	296
2011. 4. 11	福島県浜通り	7. 0	—	—	4	10
2011. 6. 30	長野県中部	5. 4	—	—	1	17
2012. 3. 14	千葉県東方沖	6. 1	—	—	1	1
2012. 12. 7	三陸沖	7. 3	—	石巻市鮎川 98cm	1	15
2013. 2. 2	十勝地方南部	6. 5	—	—	0	14
2013. 4. 13	淡路島付近	6. 3	—	—	0	35
2013. 4. 17	三宅島近海	6. 2	—	—	0	1
2013. 4. 17	宮城県沖	5. 9	—	—	0	2
2013. 8. 4	宮城県沖	6. 0	—	—	0	4
2013. 9. 20	福島県浜通り	5. 9	—	—	0	2
2013. 10. 26	福島県沖	7. 1	—	石巻市鮎川 36cm	0	1
2014. 3. 14	伊予灘	6. 2	—	—	0	21
2014. 5. 5	伊豆大島近海	6. 0	—	—	0	15
2014. 7. 5	岩手県沖	5. 9	—	—	0	1
2014. 7. 8	胆振地方中東部	5. 6	—	—	0	3
2014. 7. 12	福島県沖	7. 0	—	石巻市鮎川 17cm	0	1
2014. 9. 16	茨城県南部	5. 6	—	—	0	10
2014. 11. 22	長野県北部	6. 7	—	—	0	46
2015. 5. 25	埼玉県北部	5. 5	—	—	0	3
2015. 5. 30	小笠原諸島西方沖	8. 1	—	—	0	8
2015. 7. 10	岩手県内陸北部	5. 7	—	—	0	2
2015. 7. 13	大分県南部	5. 7	—	—	0	3
2015. 9. 12	東京湾	5. 2	—	—	0	11
2016. 1. 14	浦河沖	6. 7	—	—	0	2
2016. 4. 14	熊本県熊本地方 「平成 28 年(2016 年) 熊本地震」	7. 3 ※ 1	—	—	273※2	2809
2016. 5. 16	茨城県南部	5. 5	—	—	0	1
2016. 6. 16	内浦湾	5. 3	—	—	0	1
2016. 10. 21	島根県中部	6. 6	—	—	0	32
2016. 11. 22	福島県沖	7. 4	—	仙台港 144cm	0	21
2016. 12. 28	茨城県北部	6. 3	—	—	0	2
2017. 6. 25	長野県南部	5. 6	—	—	0	2

2017. 7. 1	胆振地方中東部	5. 1	—		0	1
2017. 7. 11	鹿児島沖	5. 3	—		0	1
2017. 10. 6	福島県沖	5. 9	—		0	1
2018. 4. 9	島根県西部	6. 1	—		0	9
2018. 6. 18	大阪府北部	6. 1	—		6	462
2018. 9. 6	胆 振 地 方 中 東 部 「平成 30 年北海道胆 振東部地震」	6. 7	—		43	782
2019. 1. 3	熊本県熊本地方	5. 1	—		0	4
2019. 2. 21	胆振地方中東部	5. 8	—		0	6
2019. 5. 10	日向灘	6. 3	—		0	2
2019. 5. 25	千葉県北東部	5. 1	—		0	1
2019. 6. 18	山形県沖	6. 7		鶴岡市鼠ヶ関 11cm	0	41
2019. 8. 4	福島県沖	6. 4	—		0	1

※1 2016.4.14 からの熊本県熊本地方における最大規模の地震（4 月 16 日 1 時 25 分）を記載している。

※2 死者数には、震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数のうち、市町村において災害が原因で死亡したと認められた死者及び 6 月 19 日から 25 日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた死者を含む。

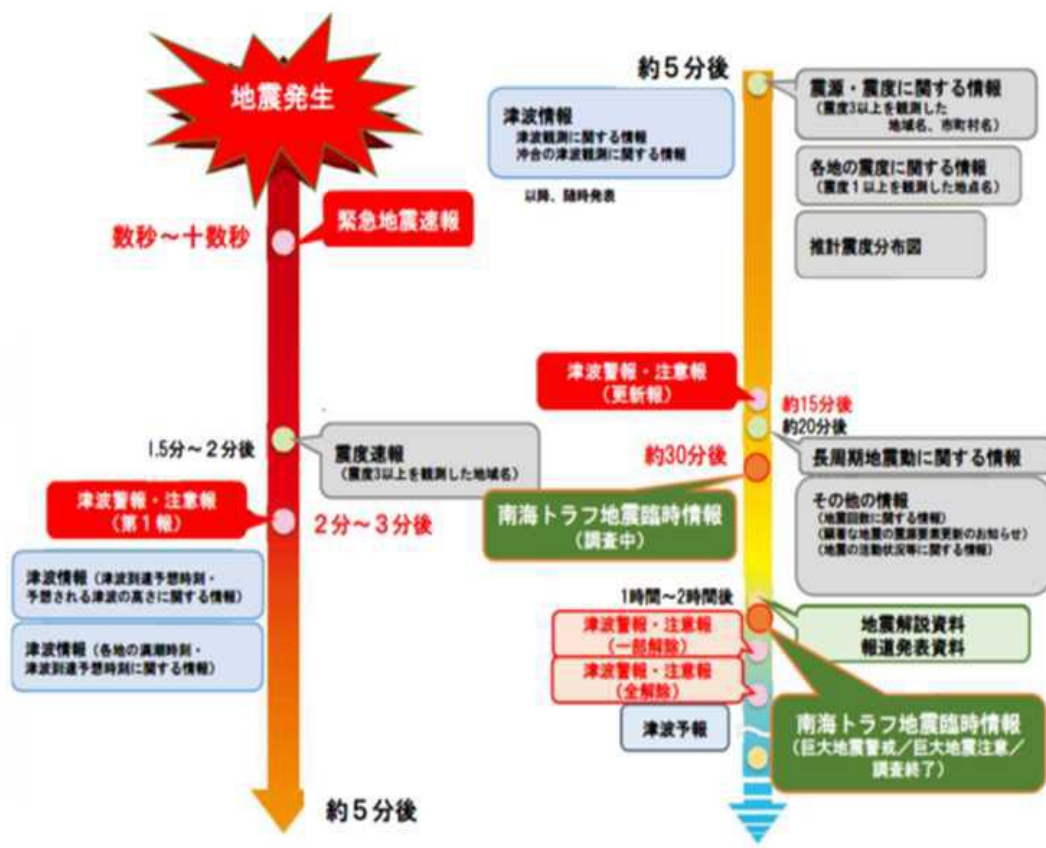
#### 火山の爆発の記録（被害の生じたもの）

発 生 年 月 日	火山名	規模	被 害 概 要
2011. 1. 25(平成 23 年)	新燃岳	—	降灰による農作物の被害 (都城市避難準備情報発令あり)

### 3 地震（津波）に関する情報

わが国では、体に感ずる地震が年間およそ千数百回発生していると言われています。気象庁では、地震活動を24時間監視していて、日本及びその周辺での地震が発生すると、各地の地震計のデータを直ちに解析し、震源と地震の規模（マグニチュード）を、防災機関が、速やかに初動体制を取ることができるように、地震（津波）に関する情報を発表します。また、地震による強い揺れのおそれがあると推定した場合、揺れが伝わる前に「緊急地震速報」（警報）を発表します。

#### 情報の流れ



#### (1) 緊急地震速報

##### ア 緊急地震速報等の発表等

気象庁は、最大震度5弱以上の揺れが予想された場合に、震度4以上が予想される地域（緊急地震速報で用いる区域）に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。

また、最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上等と予想されたときに、緊急地震速報（予報）を発表する。

なお、緊急地震速報（警報）のうち予想震度が6弱以上のものを特別警報に位置づけている。

発表時の三股町は、宮崎県南部山沿いに区分される。

##### イ 緊急地震速報の伝達

気象庁は、緊急地震速報を発表し、NHKに伝達する。また、緊急地震速報は、



テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能を含む）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）経由による市町村の防災行政無線を通じて住民に伝達される。

ウ 緊急地震速報を見聞きした場合に取るべき行動

緊急地震速報が発表されてから強い揺れが来るまでわずかな時間しかないため、緊急地震速報を見聞きしたときは、まずは自分の身の安全を守る行動をとる必要がある。

とるべき行動の具体例

入手場所	とるべき行動の具体例
自宅等屋内	頭を保護し、大きな家具から離れ、丈夫な机の下等に隠れる。 〈注意〉 ・あわてて外へ飛び出さない ・その場で火を消せる場合は火の始末、火元から離れている場合は無理して消火しない。 ・扉を開けて避難路を確保する。
駅やデパート等の集客施設	館内放送や係員の指示がある場合は、落ち着いてその指示に従い行動する。 〈注意〉 ・あわてて出口・階段等に殺到しない。 ・吊り下がっている照明等の下からは退避する。
街等屋外	ブロック塀の倒壊や自動販売機の転倒に注意し、これらのそばから離れる。 ビルからの壁、看板、割れたガラスの落下に備え、ビルのそばから離れる。 丈夫なギルのそばであればビルの中に避難する。
車の運転中	後続の車が情報を聞いていない恐れがあることを考慮し、あわててスピードを落とすことはしない。 ハザードランプを転倒する等して、まわりの車に注意を促したのち、急ブレーキは踏まずに、緩やかにスピードを落とす。大きな揺れを感じたら、急ハンドル、急ブレーキを避ける等、できるだけ安全な方法により道路の左に停止させる。

（２）地震情報の種類とその内容

地震情報の種類	発表基準	内 容
地震速報	震度 3 以上	地震発生約 1 分半後に、震度 3 以上を観測した地域名（全国を 188 地域に区分）と地震の揺れの検知時刻を即報。
震源に関する情報	震度 3 以上 （大津波警報、津波	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加

	警報または津波注意報を発表した場合は発表しない)	して、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。
震源・震度に関する情報 （注１）	以下のいずれかを満たした場合 ・震度３以上 ・大津波警報、津波警報発表時または津波注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）を発表した場合	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度３以上を観測した地域名と市町村名を発表。 震度５以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。
各地の震度に関する情報	震度１以上	震度１以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。震度５弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。地震が多数発生した場合には、震度３以上の地震についてのみ発表し、震度２以下の地震については、その発生回数を「その他の情報（地震回数に関する情報）」で発表。
推計震度分布図	震度５弱以上	観測した各地の震度データをもとに１km四方ごとに推計した震度（震度４以上）を図情報として発表。
長周期地震動に関する観測情報	震度３以上	高層ビル内での被害の発生可能性等について、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、地域ごと及び地点ごとの長周期地震動階級等を発表（地震発生から約２０～３０分後に気象庁ホームページに掲載）
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ・マグニチュード７.０以上 ・都市部等、著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	地震の発生時刻、発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を概ね３０分以内に発表 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表
その他の	顕著な地震の震源	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が

情報	要素を更新した場合や地震が多発した場合等	多発した場合の震度 1 以上を観測した地震回数情報等を発表
----	----------------------	-------------------------------

(注 1) 気象庁防災情報 XML フォーマット電文では、「震源・震度に関する情報」と「各地の震度に関する情報」はまとめた形の一つの情報で発表している。

### (3) 地震活動に関する解説資料等

解説資料等の種類	発表基準	内 容
地震解説資料（速報版）※	以下のいずれかを満たした場合に、一つの現象に対して一度だけ発表 ・宮崎県で大津波警報、津波警報、津波注意報発表時 ・宮崎県内で震度 4 以上を観測（ただし、地震が頻発している場合、その都度の発表はしない。）	地震発生後 30 分程度を目途に、地方公共団体が初動期の判断のため、状況把握等に活用できるように、地震の概要、当該都道府県の情報等、及び津波や地震の図情報をお取りまとめた資料。
地震解説資料（詳細版）	以下のいずれかを満たした場合に発表するほか、状況に応じて必要となる続報を適宜発表 ・宮崎県で大津波警報、津波警報、津波注意報発表時 ・宮崎県内で震度 5 弱以上を観測 ・社会的に関心の高い地震が発生	地震発生後 1~2 時間を目途に第 1 号を発表し、地震や津波の特徴を解説するため、地震解説資料（速報版）の内容に加えて、防災上の留意事項やその後の地震活動の見通し、津波や長周期地震動の観測状況、緊急地震速報の発表状況、周辺の地域の過去の地震活動など、より詳しい状況等を取りまとめた資料。
地震活動図	定期（毎月初旬）	地震・津波に係る災害予想図の作成、その他防災に係る活動を支援するために、毎月の宮崎県及び九州・山口地方の地震活動の状況を取りまとめた地震活動の傾向等を示す資料。
週間地震概況	定期（毎週金曜）	防災に係る活動を支援するために、週毎ごとの九州・山口地方の地震活動の状況を取りまとめた資料。

地震解説資料（速報版）※ は、ホームページでの発表をしていない。

## 4 南海トラフ地震関係

気象庁は、南海トラフ沿いでマグニチュード 6.8 以上の地震が発生した場合や東海地域に設置されたひずみ計に有意な変化を観測した場合等、異常な現象が観測された場合

には、有識者及び関係機関の協力を得て「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催し、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうかの調査を行う。この検討会において、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合等に、気象庁は「南海トラフ地震臨時情報」や「南海トラフ地震関連解説情報」を発表する（この二つの情報をあわせて「南海トラフ地震に関連する情報」と呼ぶ）。

南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の情報が発表された場合には、国は地方公共団体に対して防災対応について指示や呼びかけを行い、国民に対してその旨周知することとしている。

(1) 南海トラフに関連する情報

ア「南海トラフ地震臨時情報」又は「南海トラフ地震関連解説情報」の情報名称で発表。

イ「南海トラフ地震臨時情報」には、情報の受け手が防災対応をイメージし、適切に実施できるように、防災対応等を示すキーワードを情報名に付記。

ウ「南海トラフ地震関連解説情報」では、「南海トラフ地震臨時情報」発表後の地震活動や地殻変動の状況等を発表。また、「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における評価結果もこの情報で発表。

「南海トラフ地震に関連する情報」

情報名	情報発表条件
南海トラフ地震臨時情報	1 南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 2 観測された異常な現象の調査結果を発表する場合
南海トラフ地震関連解説情報	1 観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合 2 「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く） ※ すでに必要な防災対応が取られている際は、調査を開始した旨や調査結果を南海トラフ地震関連解説情報で発表する場合がある。

(2) 「南海トラフ地震臨時情報」に付記するキーワードと各キーワードを付記する条件  
 情報名の後にキーワードを付記して「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」等の形で情報を発表する。

発表時間	キーワード	各キーワードを付記する条件
地震発生等から 5～30 分程度	調査中	下記のいずれかにより臨時に「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催する場合 1 監視領域内※1 でマグニチュード 6.8 以上※2 の地震※3 が発生 2 1 ヶ所以上のひずみ計での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると

		<p>思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測</p> <p>3 その他、想定震源域内のプレート境界の固着状態の変化を示す可能性のある現象が観測される等、南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測</p>
地震発生等から最短で 2 時間程度	巨大地震警戒	想定震源域内のプレート境界において、モーメントマグニチュード※4 8.0 以上の地震が発生したと評価した場合
	巨大地震注意	<p>1 監視領域内※1において、モーメントマグニチュード※4 7.0 以上の地震※3が発生したと評価した場合（巨大地震警戒に該当する場合は除く）</p> <p>2 想定震源域内のプレート境界において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合</p>
	調査終了	（巨大地震警戒）、（巨大地震注意）のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

※1 南海トラフの想定震源域及び想定震源域の海溝軸外側 50 km 程度までの範囲

※2 モーメントマグニチュード 7.0 の地震をもれなく把握するために、マグニチュードの推定誤差を見込み、地震発生直後の速報的に求めた気象庁マグニチュード M6.8 以上の地震から調査を開始する。

※3 太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く。

※4 断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の重さ）をもとに計算したマグニチュード。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対しても、その規模を正しく表せる特徴を持っている。ただし、モーメントマグニチュードを求めるには詳細な解析が必要で、その値が得られるまで若干時間を要する。そのため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震情報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いている。

## 第2節 想定地震と想定被害

本県では、従来から津波被害をもたらす海溝型の地震として、日向灘地震と併せて東南海・南海地震について、内陸型の地震として、えびの・小林地震について、過去数百年の地震の発生履歴から再現し想定することを基本としていた。そのよう中、国では、2011年東日本大震災において、従前には十分に想定しえなかった現象や事態が生じ、海溝型巨大地震はその被害が甚大かつ広域化するという特徴も明らかになり、自然現象であるため大きな不確実性を伴うが、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を検討する必要があるとして、南海トラフ巨大地震（M9クラス）の想定を行った。

そこで、本町では、県計画に合わせ、従来想定していたものに南海トラフ巨大地震も加え、今後の町の対策の基礎とする。

### 1 日向灘地震の特徴と被害想定概要

#### (1) 地震の特徴

日向灘から薩南・南西諸島東方沖にかけての領域は、フィリピン海プレートがユーラシアプレートの下に沈み込む境界に位置し、過去10数年～数10年間隔でマグニチュード7クラスの地震が発生しており、地震活動が活発な地域となっている。この領域を震源とする日向灘地震は、今後30年以内にマグニチュード7.6前後の地震が10%程度、マグニチュード7.1前後の地震が70～80%で発生するとされており、本県に大きな被害を及ぼす可能性がある。

	マグニチュード7.6前後	マグニチュード7.6前後
10年以内の発生確率	5%程度	30～40%
30年以内の発生確率	10%程度	70～80%
50年以内の発生確率	20%程度	80～90%

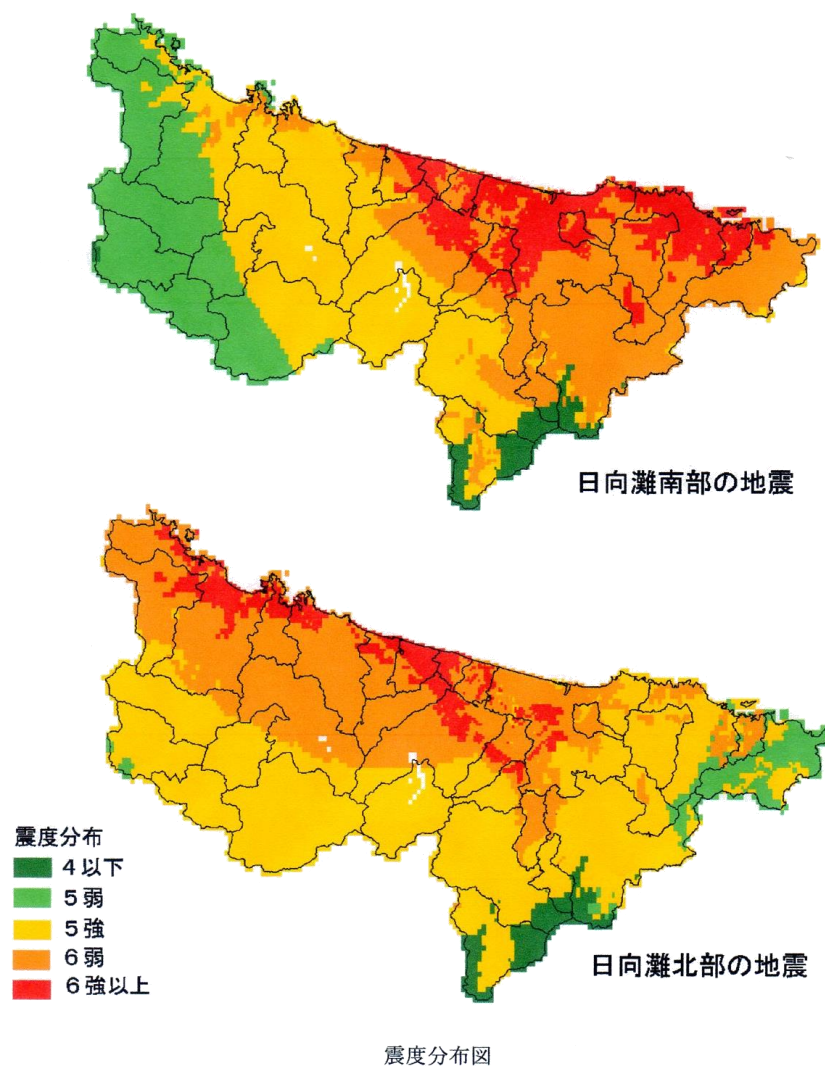
資料：地震調査研究推進本部「活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧」（2013年）

#### (2) 被害の想定

日向灘地震による被害想定は、過去発生した地震等を考慮して、地震の規模を北部、南部ともにマグニチュード7.5として想定する。

また、津波については、最大高さが日向灘地震よりも東南海・南海地震の方が高いことから、東南海・南海地震による被害を最大被害として採用している。

予測される震度分布、被害想定結果の概要は、以下のとおり。



			日向灘北部地震	日向灘南部地震
最大震度			震度 6 強	震度 6 強
津波の高さ			約 5m	約 5m
人的被害	死者数	揺れによるもの	約 330 名	約 880 名
		津波によるもの	最大約 670 名	最大約 670 名
建物被害	全壊棟数	揺れによるもの	約 14,400 棟	約 22,360 棟
		津波によるもの	最大 5,200 棟	最大 5,200 棟

資料：宮崎県「平成 18 年度地震減災計画策定に係る地震・津波被害想定調査」による

震源が本県から近いことから揺れによる被害が最も懸念される。特に、日向灘南部地震が発生すると、県央・県南を中心に死者が約 880 名、全壊する建物が約 22,600 棟に及ぶと想定される。

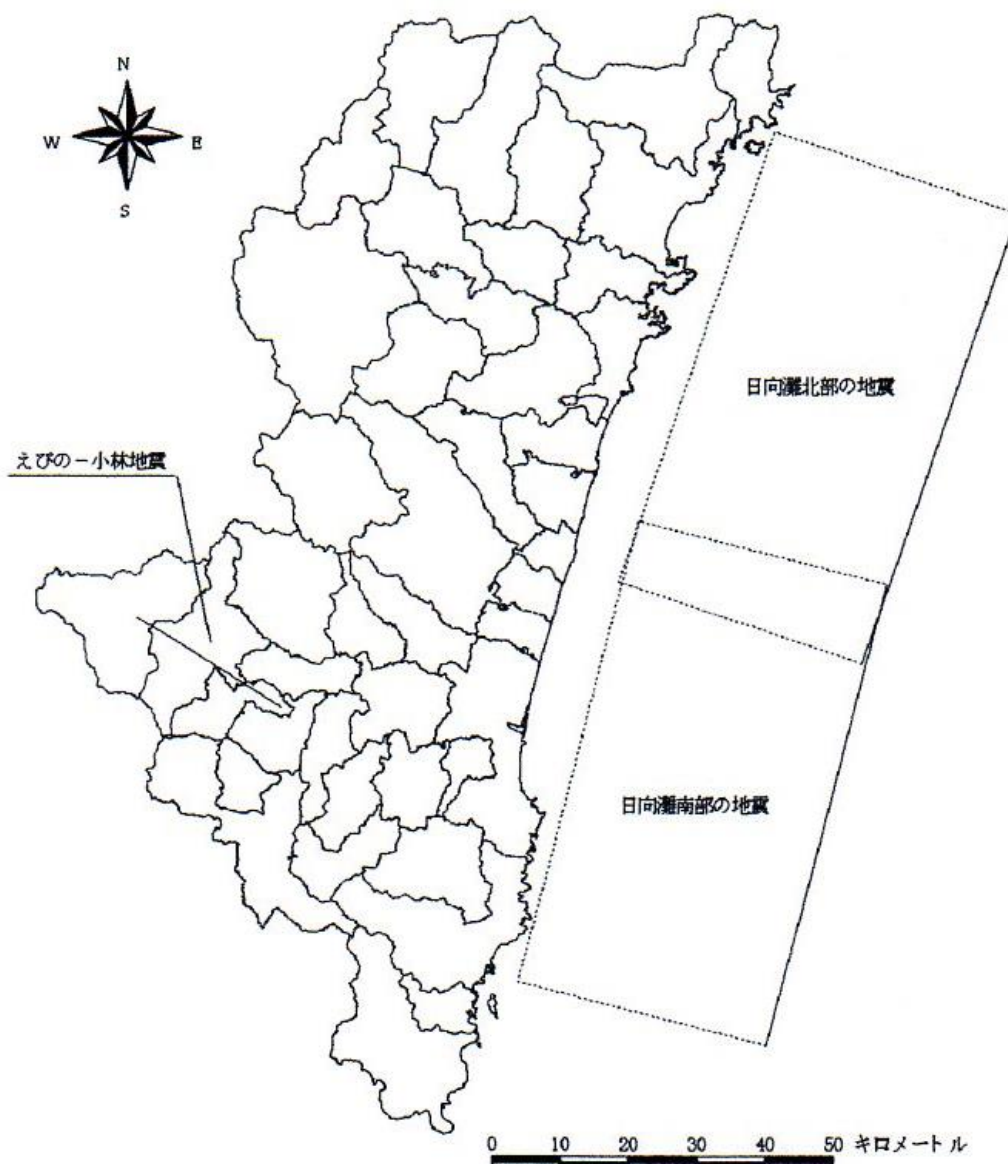
また、津波の高さは、東南海・南海地震によるものより低くなるが、震源が近いことから、地震発生から短時間（早いところで 10 分以内）で襲来するおそれがある。

## 2 えびの・小林地震の特徴と被害想定の概要

### (1) 地震の特徴

えびの・小林地震の震源域であるえびの市付近は、これまでもたびたび群発的な地震活動を繰り返しており、1968年（昭和43年）には、マグニチュード6.1のえびの地震が発生し、多数の建物被害が発生している。

えびの・小林地震は、津波の心配はないが、強い揺れや山崩れ等の土砂災害により大きな被害が発生する可能性がある。

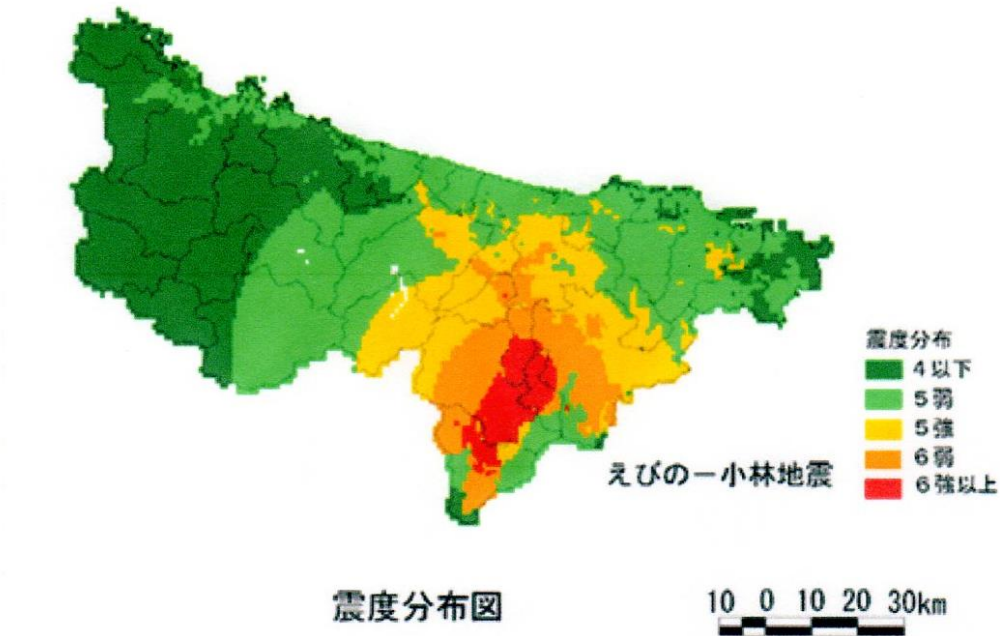




(2) 被害想定概要

えびの・小林地震による被害想定は、過去発生した地震等を考慮して、地震の規模をマグニチュード6.5として想定する。

予測される震度分布及び被害想定結果の概要は、以下のとおり。



最大震度			震度6強
津波の高さ			—
人的被害	死者数	揺れによるもの	約110名
		津波によるもの	—
建物被害	全壊棟数	揺れによるもの	約4,400棟
		津波によるもの	—

資料：宮崎県「平成18年度地震減災計画策定に係る地震・津波被害想定調査」による。

えびの・小林地震が発生すると、震源から近い西諸県、県央地区に被害が集中し、死者約110名、全壊する建物は約4,400棟に及ぶと想定される。

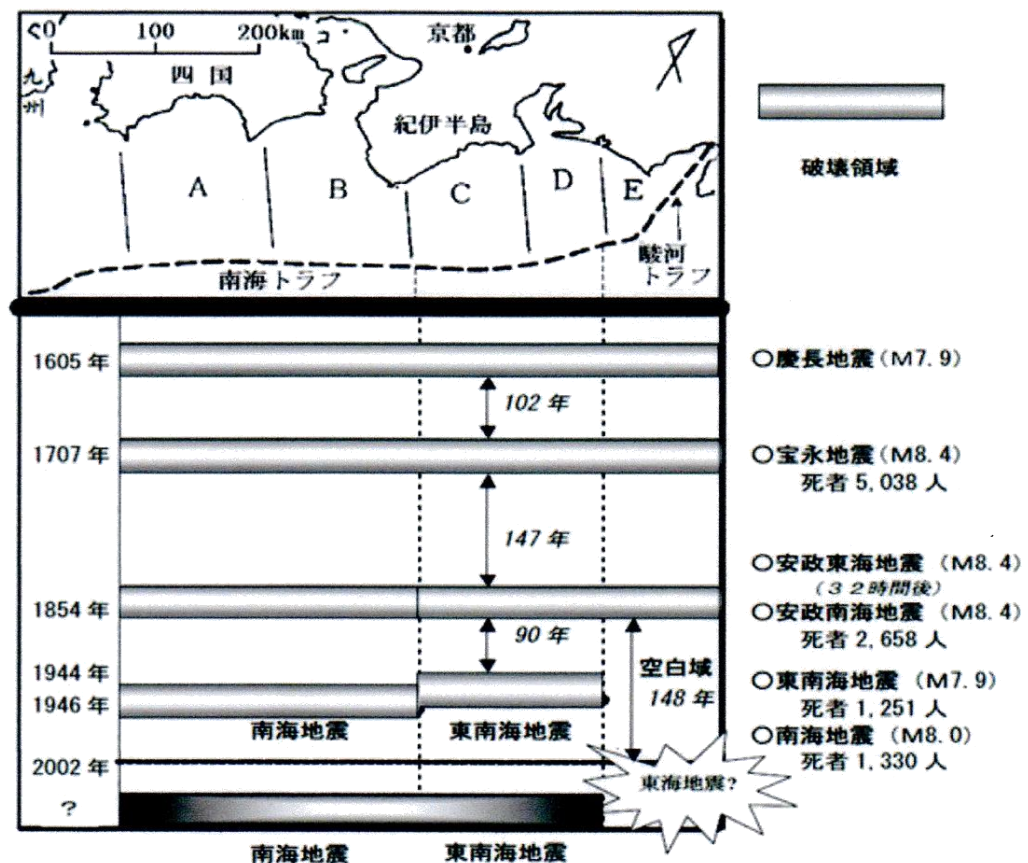
山間部では、強い揺れにより山崩れなどの土砂災害が多数発生する恐れがある。

### 3 東南海・南海地震の特徴と被害想定の概要

#### (1) 地震の特徴

静岡県沖から紀伊半島沖を震源とする東南海地震と紀伊半島から四国沖を震源とする南海地震は、過去 100～150 年間隔で発生している。直近では昭和 19 年に東南海地震、昭和 21 年に南海地震が発生しており、マグニチュード 8 クラスの地震が今世紀前半にも発生する可能性がある。えびの地震が発生し、多数の建物被害が発生している。

また、東南海地震と南海地震が同時に発生した場合、強い揺れや津波によって、東海地方から九州に至る広域な地域に大きな被害が及ぶと予測されている。

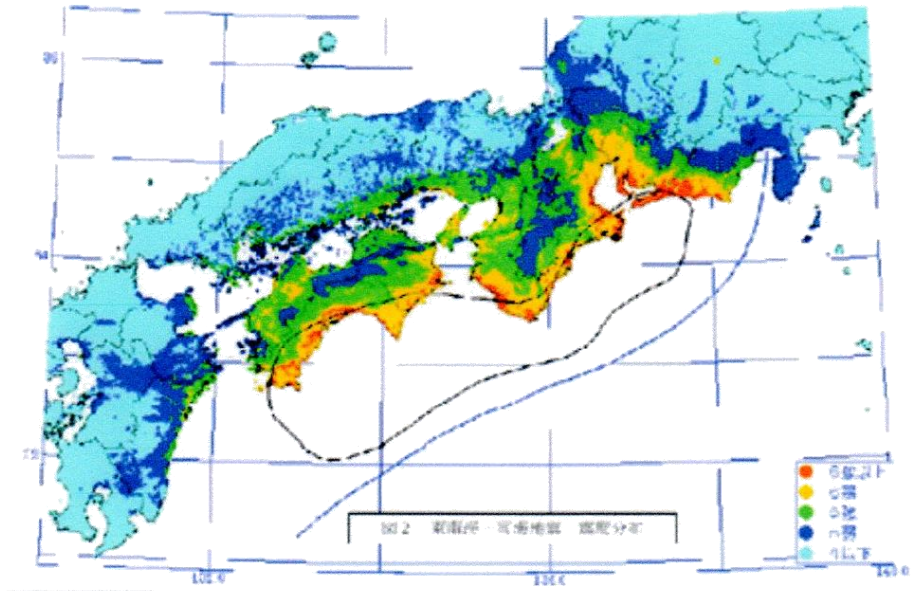


資料：中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門委員会」（2003）

(2) 被害想定概要

東南海・南海地震による被害想定は、東南海地震と南海地震の震源域が同時に破壊される場合を対象とし、地震規模はマグニチュード8.6として想定する。

予測される震度分布及び被害想定結果の概要は、以下のとおり。



出典：中央防災会議「東南海・南海地震等に専門調査会」

最大震度			震度6弱
津波の高さ			約6 m
人的被害	死者数	揺れによるもの	約20名
		※津波によるもの	約670名
建物被害	全壊棟数	揺れによるもの	約700棟
		※津波によるもの	約5,200棟

資料：中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」による。  
※ただし、津波による被害（人的・建物）は、宮崎県「平成18年度地震減災計画策定に係る地震・津波被害想定調査」による。

震源が本県から離れているため、揺れによる被害よりも津波による被害が大きくなっている。

東南海・南海地震が発生した場合、揺れが小さくても予想以上に高い津波が襲来する恐れがあるので、沿岸部では十分注意が必要である。

## 4 南海トラフ巨大地震の特徴と被害想定概要

### (1) 地震の特徴

南海トラフ地震とは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレートとユーラシアプレートの境界を震源とする大規模な地震である。

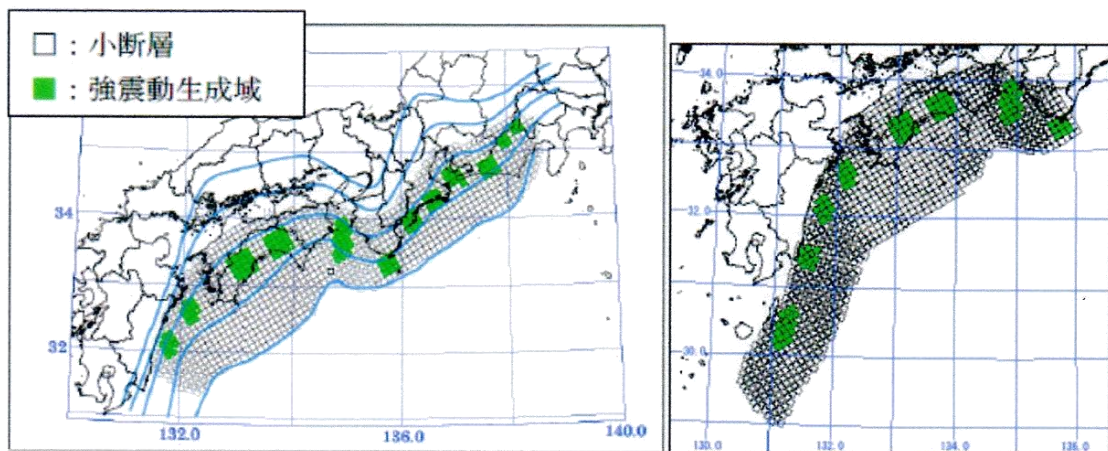
南海トラフでは、歴史上たびたび東南海・南海地震（マグニチュード8クラス）や日向灘地震（マグニチュード7クラス）などが発生しており、国は、「東北地方太平洋沖地震」を踏まえ、南海トラフで科学的に考えられる最大クラスの地震予測として、南海トラフ内全体でマグニチュード9クラスの地震が発生した場合の震度分布や津波高、各種被害の想定を公表した。

本県では、この国の想定を踏まえながら、県内の現況を可能な限り反映させ、地震・津波に関するより詳細な予測を行うとともに、それらに起因する各種被害の想定を行った。

#### ア 強震断層モデル

内閣府の「南海トラフ巨大地震モデル検討会」公表(2012.8)の4ケースのうち、宮崎県に大きな影響を及ぼす「陸側ケース」を選定した。

また、日向灘を中心に発生した断層破壊が周辺の領域に影響して広がる、宮崎県独自の断層モデルとして、県南部沖に強震動生成域を新たに配置したモデルを選定した。



**強震断層モデル** (左) 内閣府モデル (M9.0)  
※強震動生成域：強い地震を発生させるところ

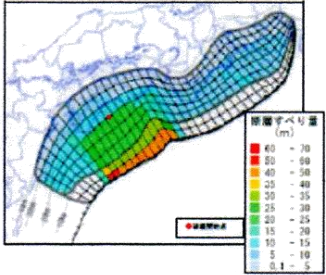
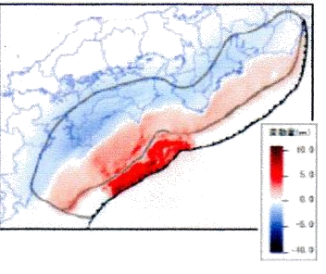
(右) 宮崎県独自モデル (M8.9)

#### イ 津波断層モデル

内閣府の「南海トラフ巨大地震モデル検討会」公表(2012.8)の11ケースのうち、宮崎県沿岸に大きな影響を及ぼす「ケース④」「ケース⑪」を選定した。

また、日向灘を中心に発生した断層破壊が周辺の領域に影響して広がる、宮崎県独自の断層モデルを想定した。



南海トラフの巨大地震（考える最大クラス）		
対象 津波	「南海トラフの巨大地震モデル検討会」 公表（H24.8.29）による想定地震津波	
	（ケース④）	（ケースⅡ）
マグニ チュード	Mw = 9.1	
使用 モデル	南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） モデル （以下、内閣府モデル）	
概要	説明	
	内閣府が東北地方太平洋沖地震を教訓とし、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大地震・津波として想定。	
	東北地方太平洋沖地震において、複数の震源域が連動して大規模地震となった現象を踏まえて、防災上の観点から、日向灘で発生する地震による断層破壊が、周辺の一定の領域（セグメント）まで広がった場合の巨大地震・津波として想定。	
震源域	震源域	
		
地盤の鉛直方向変動量分布	地盤の鉛直方向変動量分布	
		

津波断層モデル

## (2) 被害想定概要

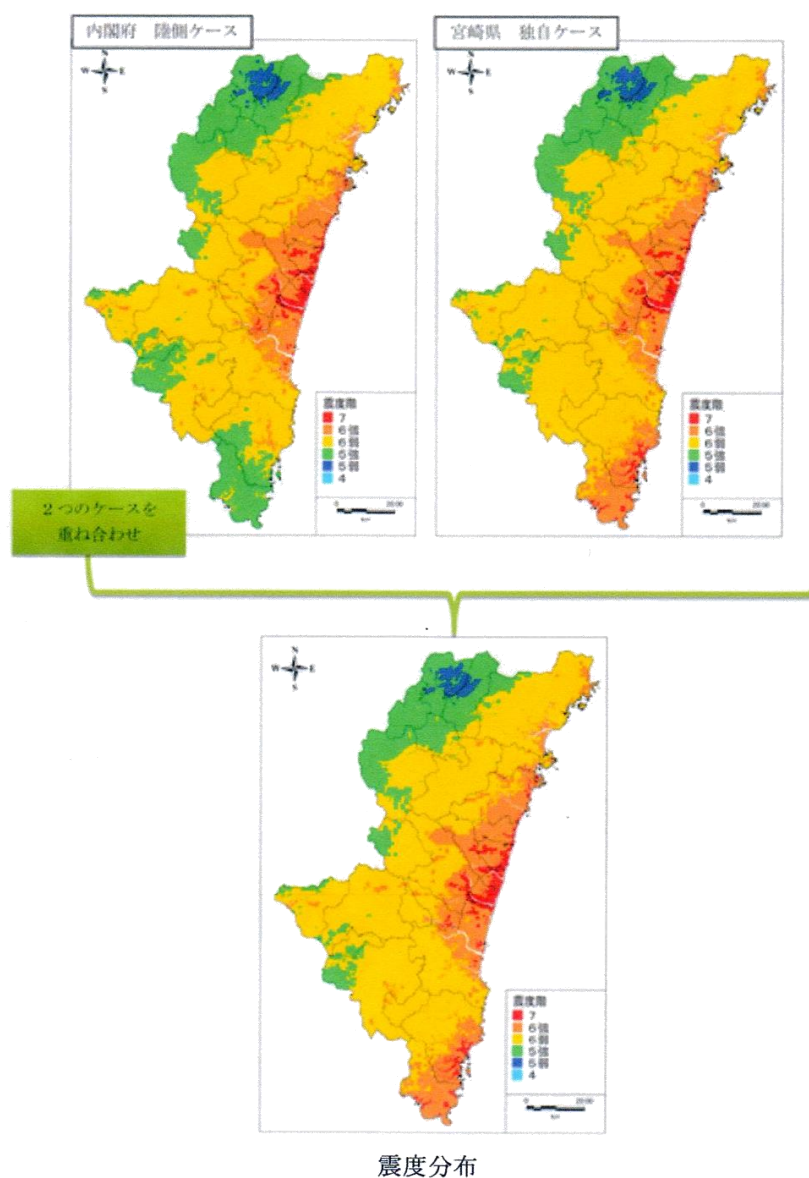
### ア 地震動について

宮崎県内に最大クラスの揺れをもたらすと想定される強震断層モデルとして、内閣府の南海トラフの巨大地震モデル検討会「公表(2012.8)の4ケースのうち、宮崎県に大きな影響を及ぼす「陸側ケース」を選定した。

また、日向灘を中心に発生した断層破壊が周辺の領域に影響して広がる、宮崎県独自の断層モデルとして、県南部沖に強震動生成域(SMGA※)を新たに配置したモデルを想定した。

以上の計2つのモデルによる地震動の想定結果を重ね合わせて、最大クラスの地震動を想定した。

予測される震度分布は、以下のとおり。



本町における、最大震度想定は、以下のとおりである。

内閣府 陸側ケース	宮崎県 独自ケース	宮崎県（H25.9） 最大値	内閣府（H24.8） 最大値（参考）
震度7	震度7	震度7	震度6強

#### イ 被害想定について

県内に影響の大きい2つのケースについて、各種想定を行った。

##### 【想定ケース①】

内閣府（2012）が設定した強震断層モデル（陸側ケース）及び津波断層モデル（ケース①）を用いて、本県独自に再解析した地震動及び津波浸水の想定結果に基づくケース。

##### 【想定ケース②】

県独自に設定した強震断層モデル及び津波断層モデルによる地震動及び津波浸水の想定結果に基づくケース。

（最大震度及び最大津波高）

最大震度	最大津波高
震度7	17m

（被害想定）

項目	内閣府の想定 (2012.8公表)	県の想定	
		想定ケース①	想定ケース②
建物被害（全壊被害）	約83,000棟	約89,000棟	約88,000棟
人的被害（死者数）	約42,000人	約35,000人	約28,000人

・ライフライン被害

表－想定ケース①によるライフライン被害結果

項目	直後	1週間後	1ヶ月後	対象数
① 上水道(断水人口)	約 105 万人	約 69 万人	約 25 万人	約 109 万人
② 下水道(支障人口)	約 64 万人	約 33 万人	約 30 万人	約 68 万人
③ 電力(停電件数)	約 53 万軒	約 5 万軒		約 59 万軒
④ 通信(固定電話不通回線数)	約 34 万回線	約 5 万回線	約 3 万回線	約 37 万回線
⑤ 都市ガス(供給停止戸数)	約 3 万戸	約 2 万戸	－	約 8 万戸

注) ー：わずか

表－想定ケース②によるライフライン被害結果

項目	直後	1週間後	1ヶ月後	対象数
① 上水道(断水人口)	約 106 万人	約 71 万人	約 24 万人	約 109 万人
② 下水道(支障人口)	約 64 万人	約 24 万人	約 20 万人	約 68 万人
③ 電力(停電件数)	約 54 万軒	約 4 万軒		約 59 万軒
④ 通信(固定電話不通回線数)	約 34 万回線	約 4 万回線	約 2 万回線	約 37 万回線
⑤ 都市ガス(供給停止戸数)	約 3 万戸	約 2 万戸	－	約 8 万戸

注) ー：わずか

・交通施設被害

表－想定ケース①による交通施設被害結果

項目	被害	対象数
① 道路施設	約 1,400 箇所	約 14,000km
② 鉄道施設	約 660 箇所	約 320km
③ 港湾施設	岸壁	約 32 箇所
	その他係留施設	約 108 箇所
④ 漁港施設	岸壁	約 37 箇所
	その他係留施設	約 100 箇所

表－想定ケース②による交通施設被害結果

項目	被害	対象数
① 道路施設	約 1,400 箇所	約 14,000km
② 鉄道施設	約 720 箇所	約 320km
③ 港湾施設	岸壁	約 43 箇所
	その他係留施設	約 167 箇所
④ 漁港施設	岸壁	約 51 箇所
	その他係留施設	約 158 箇所



・その他の被害

表－想定ケース①によるその他の被害結果

項目	1 日後	1 週間後	1ヵ月後	対象数
①避難者	約 33 万人	約 39 万人	約 38 万人	約 114 万人
②避難所の災害時要援護者	約 5 万人	約 5 万人	約 3 万人	約 25 万人

項目	災害廃棄物	津波堆積物	合計
③災害廃棄物等	約 750 万トン	約 390～830 万トン	約 1,100～1,600 万トン

項目	可能性のある集落	対象数
④孤立集落	69 箇所	575 箇所

表－想定ケース②によるその他の被害結果

項目	1 日後	1 週間後	1ヵ月後	対象数
①避難者	約 33 万人	約 40 万人	約 39 万人	
②避難所の災害時要援護者	約 5 万人	約 5 万人	約 3 万人	
項目	災害廃棄物	津波堆積物	合計	
③災害廃棄物等	約 720 万トン	約 370～790 万トン	約 1,100～1,500 万トン	
項目	可能性のある集落		対象数	
④孤立集落	93 箇所		575 箇所	

・経済被害

表－想定ケース①による経済被害結果

項目	被害
資産などの被害額	約 5.3 兆円
生産・サービス低下による影響	約 0.9 兆円
交通寸断による影響	約 1.1 兆円

表－想定ケース②による経済被害結果

項目	被害
資産などの被害額	約 5.2 兆円
生産・サービス低下による影響	約 0.9 兆円
交通寸断による影響	約 1.0 兆円

ウ 本町における被害想定について

ここでは、「宮崎県地震・津波及び被害の想定について」平成 25 年 10 月を基に、本町における被害想定を以下にまとめる。

①建物被害：全半壊棟数

	液状化		揺れ		急傾斜地崩壊		火災	合計	
	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	焼失 (棟)	全壊・ 焼失 (棟)	半壊 (棟)
ケース ① 冬18時	約40	約240	約 170	約 1, 100	約10	約10	約10	約 220	約 1, 400
ケース ② 冬18時	約40	約240	約 140	約 1, 100	約10	約10	約10	約 190	約 1, 300

②人的被害その１：死傷者数 冬深夜 現状の津波避難ビル有

	建物倒壊				急傾斜地崩壊		火災		ブロック塀		合計	
	死者 (人)	家具 (人)	負傷者 (人)	家具 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)
ケース①	約10	-	約180	約10	-	-	-	-	-	-	約10	約180
ケース②	約10	-	約160	約10	-	-	-	-	-	-	約10	約160

※「-」：わずか

③人的被害その２：要救助者数（自力脱出困難者数）

	揺れによる建物倒壊に伴う要救助者数
	(人)
(ケース① 冬深夜)	約40
(ケース① 夏12時)	約20
(ケース① 冬18時)	約30
(ケース② 冬深夜)	約30
(ケース② 夏12時)	約20
(ケース② 冬18時)	約20

#### ④ライフライン被害

津波被害に特化せず、地震災害による被害想定結果を以下にまとめる。

##### ・上水道

	給水人口 (人)	被災直後		被災 1 日後		被災 1 週間後		被災 1 ヶ月後	
		断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)	断水人口 (人)	断水率 (%)
想定ケース①	約 25,000	約 24,000	96%	約 19,000	77%	約 11,000	44%	約 1,700	7%
想定ケース②	約 25,000	約 24,000	95%	約 18,000	73%	約 10,000	40%	約 1,500	6%

##### ・下水道

	処理人口 (人)	被災直後		被災 1 日後		被災 1 週間後		被災 1 ヶ月後	
		支障人口 (人)	機能支障率 (%)	支障人口 (人)	機能支障率 (%)	支障人口 (人)	機能支障率 (%)	支障人口 (人)	機能支障率 (%)
想定ケース①	約 8,300	約 7,400	89%	約 3,200	38%	約 60	1%	-	0%
想定ケース②	約 8,300	約 7,300	88%	約 3,100	37%	約 60	1%	-	0%

##### ・電力

	電灯軒数 (棟)	被災直後		被災 1 日後		被災 4 日後		被災 1 週間後	
		停電棟数 (棟)	停電率 (%)	停電棟数 (棟)	停電率 (%)	停電棟数 (棟)	停電率 (%)	停電棟数 (棟)	停電率 (%)
想定ケース①	約 12,000	約 10,000	89%	約 4,400	38%	約 510	4%	約 30	0%
想定ケース②	約 12,000	約 10,000	88%	約 4,200	36%	約 490	4%	約 30	0%

・通信 固定電話

	回線数 (回線)	被災直後		被災1日後		被災1週間後		被災1ヶ月後	
		普通回 線数 (回線)	不通 回線率 (%)	普通回 線数 (回線)	不通 回線率 (%)	普通回 線数 (回線)	不通 回線率 (%)	普通回 線数 (回線)	不通 回線率 (%)
想定 ケース ①	約 7,100	約 6,300	89%	約 2,700	38%	約 20	0%	-	0%
想定 ケース ②	約 7,100	約 6,200	88%	約 2,600	36%	約 20	0%	-	0%

※「-」：わずか

・通信 携帯電話

	被災直後		被災1日後		被災4日後		被災1週後	
	停派基 地局率 (%)	不通 ランク	停派基 地局率 (%)	不通 ランク	停派基 地局率 (%)	不通 ランク	停派基 地局率 (%)	不通 ランク
想定 ケース ①	13%	A	51%	C	17%	-	13%	-
想定 ケース ②	13%	A	49%	A	17%	-	13%	-

※「-」：わずか

※携帯電話不通ランク A：非常につながりにくい、B：つながりにくい、C：ややつながりにくい

⑤交通施設被害

・道路

	津波浸水域被害 (箇所)	津波浸水域外被害 (箇所)	計 (箇所)
想定ケース①		約20	約20
想定ケース②		約20	約20

※「-」：わずか

・鉄道（日豊本線：餅原駅、三股駅）

	津波浸水域被害 (箇所)	津波浸水域外被害 (箇所)	計 (箇所)
想定ケース①	約100	約260	約370
想定ケース②	約90	約280	約370

⑥生活への影響

・被災者

	被災1日後			被災1週間後			被災1ヶ月後		
	避難者 (人)	避難 所	避難所 外	避難者 (人)	避難 所	避難所 外	避難者 (人)	避難 所	避難所 外
想定 ケース①	約 1,100	約 6300	約 420	約 3,700	約 1,800	約 1,800	約 2,500	約 750	約 1,800
想定 ケース②	約 950	約 570	約 380	約 3,400	約 1,700	約 1,700	約 2,300	約 680	約 1,600

・帰宅困難者

	就業者・通学者数（人）	帰宅困難者（人）
想定ケース①	約6,400	約940
想定ケース②	約6,400	約940

⑦要配慮者

	被災 1 日後			被災 1 週間後			被災 1 ヶ月後		
	避難者 (人)	避難所	避難所 外	避難者 (人)	避難 所	避難所 外	避難者 (人)	避難 所	避難所 外
想定 ケース ①	約250	約150	約100	約880	約440	約440	約600	約180	約420
想定 ケース ②	約230	約140	約90	約810	約410	約410	約550	約160	約380

⑧孤立集落（孤立可能性のある集落）

	総数 (箇所)	農業集落 (箇所)	漁業集落 (箇所)	計 (箇所)
想定ケース①	6	0	0	0
想定ケース②	6	0	0	0



## 第2章 地震災害の予防

### 地震に強いまちづくり

震災に際して、被害の軽減を図るためには、各種防災事業を推進し、被害を未然に防止し、被害の及ぶ範囲を最小限に止められるよう整備しておくことが基本となる。このため、震災に強い施設等の整備に係る対策を講ずる等、地震に強いまちづくりを推進する。

#### ③<2.予防> 第1節 地域防災構造の強化

### 第1節 地域防災構造の強化

宮崎県地震・津波被害想定調査においては、特に人口の集中した地域の被害が大きくなっており、地震による被害を最小限にするためには、地震に強いまちづくりを進めることが重要である。

財政的、時間的制約下において地震に強いまちづくりを推進していくためには、都市計画基礎調査等を活用して災害に対する危険度の高い地域を把握し、重点的かつ緊急に整備を要する地域を明確にするとともに、防災都市づくり計画を策定し、この方針に基づき計画的かつ総合的に各種施策を実施していく。

#### 1 防災都市づくり計画の策定（全課）

地震に強い都市づくりを計画的に推進するため、以下の点を主な内容とする防災都市づくり計画を策定するものとする。

- (1) 都市づくりにおいて考慮する災害リスク
- (2) 災害リスクを考慮した都市の課題
- (3) 防災都市づくりの基本方針
- (4) 防災都市づくりの具体的施策

上記方針に基づき、道路、公園等の根幹的な公共施設や土地区画整理事業、市街地再開発事業等の都市計画決定、地区レベルの防災性の強化を図るための地区計画制度、密集住宅市街地整備促進事業の活用、建築物の不燃化等を総合的に推進する。

特に建築物の不燃化、耐震化の促進を図るとともに、土地区画整理事業、市街地再開発事業、密集住宅市街地整備促進事業等の各種防災施策と連携し効果的な整備を促進する。

#### 2 防災空間の確保（総務課、都市整備課）

地震に強いまちづくりを進めるために不可欠である防災空間を確保するため、これらを形成する道路、公園、河川の根幹的な公共施設の整備を推進する。

- (1) 緑地保全地区の指定

地域における災害の防止に必要な遮断地帯、緩衝地帯又は避難地帯として適切な形



態を有する緑地等については、都市緑地保全法に基づき緑地保全地区を指定し、保全に努める。

(2) 延焼遮断空間を形成する公園や道路などの整備

同時多発的な火災に対応する延焼遮断空間を確保するため、幹線道路、公園、防災遮断緑地、河川等の整備や建築物のセットバック、地域の不燃化構造の推進等を図る。

(3) 防災道路や避難路となる道路の整備

災害時の緊急活動を支える幹線道路の整備や、円滑な避難を確保するための避難路となる道路の整備を推進する。

その際、まちの構造、交通及び防災等を総合的に検討し、特にその効果の高い広幅員の道路について緊急性の高いものから整備を促進する。

(4) 防災拠点や避難地となる公園、緑地の整備

防災拠点や避難地となる公園緑地等の整備を推進するとともに、防災機能を強化するため災害応急対策施設の整備を推進し、公園の防災機能一層の充実を図る。

(5) 消防活動空間確保のための街路整備

基盤未整備な地域においては火災発生危険性が高いだけでなく、消防車両が進入できない道路が多いため消防活動の困難性が特徴としてあげられる。このため、これらの区域の解消に資する道路の計画的な整備を推進する。

### 3 地域の再開発等の推進（総務課、都市整備課、農業振興課）

(1) 市街地開発事業

市街地の同時多発的な火災への対処等のため、木造密集市街地の延焼拡大等により他に大きな被害を及ぼす危険性の高い地域について、土地区画整理事業、市街地再開発事業、密集住宅市街地整備促進事業等の面的な整備を推進する。

ア 土地区画整理事業の推進（土地区画整理法）

既成市街地及びその周辺部のスプロール化を防止し、健全な市街地の形成を図るとともに、道路・公園等の生活基盤施設と住宅地を一体的に整備することにより、都市災害の防止を図る。

イ 市街地再開発事業の推進（都市再開発法）

市街地において建築物及び公共施設等の整備を行い、土地の合理的かつ健全な高度利用と公共空地の確保等都市機能の更新を図ることにより、地震、火災等の災害危険度の低下を図る。

ウ 密集住宅市街地整備促進事業の推進

防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅市街地の整備を促進するため、老朽木造建築物の共同・協調建替や除却、従前居住者の居住確保、道路、公園等の地区施設の整備等を総合的かつ段階的に推進することにより、地震、火災等の災害の防止を図る。

(2) 河川施設の整備

災害時における避難路、避難地、緊急用河川敷道路並びに防災活動拠点等として利用できる河川整備を河川管理者と連携・協力して事業推進を図る。

### 4 指定緊急避難場所、避難路の確保等（総務課、都市整備課）

(1) 避難施設整備計画の作成

夜間・昼間の人口の分布及び道路、避難場所としての活用可能な公共施設の整備状況を勘案し、指定緊急避難場所及び避難路等の整備を図る。

(2) 指定緊急避難場所の指定

延焼火災、崖崩れ及び建物倒壊等から避難者の生命を保護するため、次の指定基準に従って指定緊急避難場所の指定を行う。

ア 管理条件

災害が切迫した状況において、速やかに、居住者等に当該指定緊急避難場所が開設される管理体制を有していること。

イ 立地条件

異常な現象による災害発生のおそれがない区域（安全区域）内に指定緊急避難場所が立地していること。

ウ 構造条件

指定緊急避難場所が上記安全区域外に立地している場合には、当該異常な現象に対して安全な構造であるほか、このうち、洪水等については、その水位よりも上に避難上有効なスペースなどがあること。

エ その他

地震を対象とする指定緊急避難場所の指定基準は、上記の管理条件に加えて、以下の条件を満たすこと

(ア) 当該施設が地震に対して安全な構造であること

(イ) 場所・その周辺に、地震発生時に人に生命・身体に危険を及ぼすおそれのある建築物や工作物等がないこと。

指定緊急避難場所

番号	名 称	番号	名 称
1	旭ヶ丘運動公園	1 2	三股中学校
2	上米公園	1 3	三股小学校
3	ふれあい中央広場	1 4	勝岡小学校
4	エコフィールド	1 5	梶山小学校
5	墓苑高才原	1 6	長田小学校
6	椎八重公園	1 7	宮村小学校
7	植木公園	1 8	三股西小学校
8	早馬公園	1 9	殿岡農村広場
9	一町田公園	2 0	蓼池公園
1 0	ひえだ公園	2 1	仮屋農村広場
1 1	新馬場公園		

(※ 指定避難所は、第 2 編第 12 節第 1 項 参照)

(3) 広域避難地の整備

密集市街地等においては、震災時の延焼火災の発生が想定されるため、(2)で指定した避難地に加え、次の設置基準に従って広域避難地の整備を行う。

ア 広域避難地は、周辺市街地大火による輻射熱から安全な有効面積を確保することができるスペースを有する公園、緑地、ゴルフ場、グラウンド、公共空地等とする。

有効面積は、広域避難地内の建物、道路、池などを除き、利用可能な避難空間として1人当たり2㎡以上を確保することを原則とする。

イ 広域避難地は、大規模なガケ崩れや浸水等の危険のないところで、付近に多量の危険物当が蓄積されていないところとする。

ウ 広域避難地周辺においては、大火輻射熱を考慮し、建築物の耐震不燃化を図る。

#### (4) 避難路の整備

地域の状況に応じ原則として次の基準により避難路を選定し、整備する。

ア 避難路はなるべく道路付近に延焼危険のある建物、危険物施設等がないこと。

イ 万一の場合に備え、代替路も選定しておくこと。

#### (5) 避難路の確保

町職員のほか、避難の措置の実施者は、迅速かつ安全な避難ができるよう、通行の支障となる行為を排除し避難路の通行確保に努める。

### ③<2.予防> 第2節 建築物の安全化

## 第2節 建築物の安全化

県の地震災害の被害想定においては、都市部を中心にほぼ全県で建築物に被害が生じるという想定である。これを軽減するためには、建築物の耐震化、不燃化及び液状化対策を推進していくことが重要である。特に既存建築物の耐震改修及び応急対策実施上重要な建築物の耐震性の強化を推進していく。

### 1 建築物の耐震性の強化（都市整備課）

#### (1) 既存建築物の耐震診断・耐震改修の促進

ア 耐震診断を行う建築技術者の養成

建築物耐震診断を行う建築士を養成するよう努める。

イ 広報活動等

建築技術者及び建築物所有者等を対象に、建築物の耐震化に関する意識啓発を目的とした講習会の開催を進める。これに併せて一般住民等の耐震診断等に関する相談窓口を開設するとともに、広報活動を展開する。

ウ 所有者等への指導等

現行の耐震基準に適合しない建築物の所有者等を対象とし、耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修に努めるように指導する。

エ 木造住宅の耐震化に対する支援等

木造住宅の耐震診断・耐震補強設計及び耐震改修に対する補助制度の活用促進や国の耐震改修促進税制の周知を行うとともに、その他、建築士等の第三者によるアドバイス等の推進、事業者情報などの情報提供を行う。

#### (2) ブロック塀の倒壊防止対策

地震によるブロック塀（石塀を含む）の倒壊を防止するため、次の施策を推進する。

ア 住民に対しブロック塀の安全点検及び耐震性の確保について広報紙等を活用し啓

発を図るとともに、ブロック塀の造り方、点検方法及び補強方法等についてパンフレット等を作成し知識の普及を図る。

イ 住宅地内のブロック塀の実態調査を行い、ブロック塀の倒壊危険箇所の把握に努める。なお、実態調査は通学路、避難路及び避難地等に重点を置く。

ウ ブロック塀を設置している住民に対して日ごろから点検に努めるよう指導するとともに、危険なブロック塀に対しては造り替えや生け垣等を奨励する。

エ ブロック塀を新設または改修しようとする住民に対し、建築基準法に定める基準の遵守を指導する。

### (3) 建築物の地震対策の促進

天井材の落下などの非構造部材による被害の軽減や、エレベーター内閉じ込め対策等についても必要な助言を行い、施設管理者等の対策を促進する。

## 2 建築物の液状化対策（都市整備課）

県の地震被害想定調査においては、液状化による建築物の倒壊被害も想定されている。建築物の液状化対策としては、主に液状化現象の発生そのものを阻止するための対策と、液状化現象の発生を前提とした構造的な対策がある。

なお、それぞれの工法の概要は以下のとおりであり、確認申請時に指導していく。

### (1) 液状化現象の発生そのものを防止するための対策（地盤改良工法）

本章第3節「地盤災害防止対策の推進」中「5 液状化対策の推進」を参照のこと。

### (2) 液状化現象の発生を前提として構造的な対策

#### ア 木造建築物

(ア) 基礎を一体の鉄筋コンクリート造とする方法

(イ) アンカーボルトの適正施工

(ウ) 上部構造部分の剛性を持たせる。

(エ) 荷重偏在となる建築計画を避ける。

(オ) 屋根等の重量を軽くする。

#### イ 鉄筋コンクリート造等建築物

(ア) 支持杭基礎工法

(イ) 地階を設ける方法

(ウ) 面的に広がりのある建築計画とする。

(エ) 地中梁等基礎部分の耐力及び剛性を高める。

#### ウ コンクリートブロック塀

(ア) 法令等の技術基準を正しく履行する。

(イ) 基礎を底盤幅の大きい逆T字形の鉄筋コンクリート造りとし、丈を大きく、根入れを深くする。

## 3 建築物の不燃化の促進（都市整備課）

### (1) 防火、準防火地域の指定

建築物が密集しているなど火災により多くの被害が生じるおそれのある地域においては、防火地域及び準防火地域の指定を行い、耐火建築物又は準耐火建築物の建築を促進する。

この防火地域は、集団的地域としての「建築密集地域」「公共施設等重要施設の集合

地域」あるいは路線的な地域としての「幹線街路沿いの商業施設等の連たんする地域」等都市防災上の観点から特に指定が必要と考えられる地域について指定を進める。また、準防火地域は、防火地域以外の商業地域、近隣商業地域及び建物が密集し、また、用途が混在し火災の危険が予想される地域等について指定を進める。

なお、これら防火地域及び準防火地域の指定に当たっては、当該地域の選定を行ったうえで地元住民の理解と協力が見込める等、実際の指定のための要件が整ったところから順次行う。

(2) 町が管理する施設及び防災上重要な施設の管理者による施設の耐震化

町が管理する施設及び病院、学校、不特定多数者利用施設等の防災上重要な施設の管理者は、県が行っている耐震化事業に準じ、耐震診断及び耐震補強工事を推進する。

(3) 不特定多数のものが利用する特定建築物の所有者による施設の耐震化

町は、不特定多数の者が利用する一定の建築物（以下「特定建築物」という。）の所有者に、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うよう努めるとともに、特定建築物の耐震診断及び耐震改修についても必要な指導及び助言を行う。

#### 4 重要施設等の耐震性強化（都市整備課）

(1) 防災上重要な施設の管理者による施設の耐震化

【町、防災上重要な施設の管理者】

町及び病院、学校、不特定多数者利用施設等の防災上重要な施設の管理者は、県が行っている耐震化事業に準じ、数値目標を設定するなどして、耐震診断及び耐震補強工事を計画的に推進する。

(2) 耐震診断が義務付けられた建築物の所有者等による施設の耐震化

【町及び民間建築物の所有者等】

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（以下「耐震改修促進法」という。）に基づき耐震診断が義務付けられた建築物の所有者等は、耐震診断の結果補強が必要と判定された場合は、耐震補強工事を計画的に推進するものとする。

(3) 不特定多数の者が利用する建築物等の所有者等による施設の耐震化

【町及び民間建築物の所有者等】

耐震改修促進法に基づき、防災上重要な建築物、不特定多数の者又は避難弱者が利用する建築物、危険物貯蔵施設並びに倒壊により避難路の幅員の半分以上を塞ぐ高さの建築物で一定規模かつ地震に対する安全性が明らかでないもの（耐震診断が義務付けられた建築物を除く。以下「特定既存耐震不適格建築物」という。）の所有者等は、耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うよう努めるものとする。

県との連携のもと、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言を行うものとする。

また、特定既存耐震不適格建築物以外の建築物で地震に対する安全性が明らかでないものについても、その所有者等は、耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うよう努めるものとする。

#### 5 建築物耐震改修促進計画等の整備と推進（都市整備課）

建築物の耐震性の強化・安全化を図るため、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

の指針に基づき、本町でも「三股町建築物耐震改修促進計画」を策定し、加えて当促進計画の実効性を高めるため、「三股町建築物耐震改修促進にかかる助成制度」を新設し、建築物の耐震性・安全性を推進する。

### ③＜2.予防＞ 第3節 地盤災害防止対策の推進

## 第3節 地盤災害防止対策の推進

地震による被害を未然に防止するには、その土地の地盤、地形を十分に理解し、災害に対する強さに適した土地利用を行う必要がある。地形、地質及び多雨地域といった自然的条件から土砂災害の被害を受けやすい本町では、災害危険度の高い場所についての的確な予防対策を実施して、住民の生命・財産の保全に努める。

### 1 地盤情報の把握と周知（都市整備課）

#### （1）地盤情報のデータベース化

町域内の地形、地質、土質、地下水位等に関する各種調査から得られる情報を収集し、データベース化することにより、地盤災害の危険度の把握に役立てる。

#### （2）地盤情報の公開

上記により作成したデータベースを広く公開し、公共工事、民間工事における地盤対策工法の必要性の判定などに活用していく。

また、データベースを利用して、地域の災害危険度に関する調査を行い、その結果を防災カルテや防災地図の形で公開していく。

#### （3）危険箇所の調査・周知

町は、土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所、崩壊土砂流出危険地区、山腹崩壊危険地区について、地理的・社会的変化に対応できるように、定期的に危険度を把握するための調査点検を県と協力して実施し、これらの土砂災害の危険箇所についての住民への周知に努める。

### 2 土地利用の適正誘導（総務課）

安全を重視した総合的な土地利用の確保を図る。基本的には、土地基本法の基本理念を踏まえ、国土利用計画法に基づく各種個別法令等により、適正かつ安全な土地利用への誘導規制を図る。前項で触れた災害危険度の的確な把握、及びこれらの危険箇所等の周知を基に、災害に弱い地区については安全性の確保という観点から災害に配慮した土地利用の誘導規制を行う。

### 3 土砂災害防止対策の推進（都市整備課）

#### （1）土砂災害危険箇所における対策工事の推進

土砂災害危険箇所の法指定箇所については、各種対策事業の実施を推進する。

#### （2）警戒体制の確立

的確な情報伝達による早期避難が可能となるよう、土砂災害関連情報等を収集提供

するシステムの整備を推進し、土砂災害に対する警戒・避難活動を支援する。

(3) 応急対策用資機材の備蓄

地震により発生した亀裂の拡大や雨水の浸透を防止するために必要な資機材の整備につとめる。

#### 4 造成地災害防止対策の推進（都市整備課）

(1) 災害防止に関する指導、監督

造成地に発生する災害の防止は都市計画法及び建築基準法においてそれぞれ規定されている宅地造成開発許可、建築確認等の審査並びに当該工事の施工に対する指導、監督を通じて行う。

(2) 災害防止に関する指導基準

ア 災害危険度の高い区域

砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域の各区域内の土地については都市計画法に基づき、原則として開発計画を認めない。

イ 人工がけ面の安全措置

宅地造成により生ずる人工がけ面は、その高さ、勾配及び土質に応じ、擁壁の設置等の安全措置を講ずる。

ウ 軟弱地盤の改良

宅地造成をしようとする土地の地盤が軟弱である場合は、地盤改良を行う。

エ 液状化対策

宅地造成をしようとする土地の地盤が液状化する可能性がある場合は、地盤改良等の液状化対策を講ずる。

#### 5 液状化対策の推進（都市整備課）

(1) 液状化現象の調査研究

大学や各種研究機関において実施される液状化現象に関する成果を踏まえ、当該地域における危険度分布予測をはじめとする調査研究を実施し、その結果を普及していく。

(2) 地盤改良工法等の普及

液状化対策工法は、大別して地盤改良による工法と構造物で対処する工法がある。災害予防対策としてこれらの工法の普及に努める。

それぞれの工法の概要は以下のとおりである。

ア 地盤改良工法

(ア) 粒径にばらつきのある土地砂と入れ替える置替工法

(イ) 振動又は衝撃により、地盤内に砂利杭を形成し地盤を締め固める工法

(ウ) 押さえ盛土による盛土工法

(エ) 地盤凝固剤を注入する固化工法

(オ) 地盤内に碎石杭を形成し、過剰間隙水压を消散させるグラベルドレーン工法等

イ 構造物で対処する工法（道路施設、河川施設等）

(ア) 構造物の周囲を矢板等で囲い、内部の拘束圧を高める工法

(イ) 支持杭や鉄筋コンクリート壁の打ち増しなど既設構造物の耐力を増す工法等

## 第4節 河川・ため池・ダム・治山・砂防施設の整備と管理

県の被害想定調査においては、河川・ため池等施設の堤防決壊による被害が想定されているため、これらの施設の耐震点検及び各種整備を行い、安全の確保に努める。

### 1 河川施設・ため池・ダムの整備と管理（都市整備課、農業振興課）

#### (1) 河川施設

##### ア 施設点検、耐震性の強化

国が示す耐震点検要領等に基づき河川管理施設の耐震点検を実施し、被害の程度及び市街地の浸水による二次災害の危険度を考慮した耐震補強に努めるとともに内水排除用ポンプ車等の確保についても検討する。

また、橋梁・排水機場・閘門・水門等の河川構造物についても検討を行い耐震補強に努める。

##### イ 水門、樋門、排水機場等の河川管理施設及び許可工作物における管理体制の整備

災害時に一貫した管理がとれるよう操作マニュアルの作成、関係機関との連絡体制の確立など管理体制の整備、徹底を図る。

##### ウ 防災体制等の整備

河川・ダム情報等のテレメーターシステムを整備し、地震発生時における的確な情報収集と迅速な対応ができるような体制整備を行うとともに、地震発生後に予想される河川区域使用の要請について基本的な対応方針を定めておく。

#### (2) ため池

ため池は、施工基準が定められていない明治以前に築設されたものが多いことから、受益者の協力のもとに、ため池に係る諸元等の詳細情報の整備を行い、地震時に緊急点検を要するため池を決定し、耐震対策を進める。

また、ため池等決壊等に係るハザードマップの作成も進めていくものとする。

#### (3) ダム

ダムの耐震設計は、河川管理施設等構造令などに準拠しており、また、兵庫県南部地震や東日本大震災などの大規模地震においてもダムの安全性に直ちに影響するような被害は発生していないと報告されており、同基準で設計されたダムは十分な耐震性を有していると考えられる。ダム管理の観点から、主要なダムについて地震家を設置し、情報集の迅速化と正確性を進め、的確なダム管理に努める。

なお、地震発生後のダムの臨時点検及び情報伝達については、「地震後のダム臨時点検要領」に基づいて、迅速かつ的確に実施されるよう徹底を図る。

#### 参考

宮崎県水防計画 第9章水防活動 第6節 監視及び警戒及び三股町水防計画（案）  
第9章 水防活動 第5節 監視及び警戒活動・・・規定に準じて水防活動を実施する。



## 2 治山・砂防施設の整備と管理（都市整備課、農業振興課）

### （1）治山施設

#### ア 危険区域の点検調査等

山地災害危険地区において、危険度を把握するために定期的に点検・調査を実施する。

危険性の高い地区については、保安林又は地すべり防止区域の指定を経て治山施設、地すべり防止施設の整備を計画的に進める。

#### イ 施設の耐震性の確保

一定の規模を超える治山施設の新設については、国の設計指針及び県の基準に基づき耐震性の確保を図る。

既存施設については、順次現地調査等を実施し必要に応じ修繕等により強度の向上を図る。

### （2）砂防施設

#### ア 砂防設備の整備

（ア）緊急度の高い溪流から順次計画的な整備に努める。

（イ）砂防指定地内の禁止及び制限行為の監視を強化するとともに、設備の点検に努め、必要に応じ補修等を行う。

#### イ 地すべり防止施設の整備

（ア）緊急度の高い危険箇所から順次、施設整備に努め、表面水・浸透水・地下水の排除や抑止杭等により防止工事を進める。

（イ）地すべり防止区域内の制限行為の監視を強化するとともに、防止施設の点検に努め、必要に応じ補修等を行う。

#### ウ 急傾斜地崩壊防止施設の整備

（ア）危険箇所が多い河川から、重点的な施設整備を促進する。

（イ）急傾斜地崩壊危険区域内の制限行為の監視を強化するとともに、急傾斜地崩壊防止施設の点検に努め、必要に応じ補修等を行う。

### 〔県〕

国庫補助制度を最大限に活用し、計画的に点検・整備が実施できるよう支援を行うものとする。

## ③＜2. 予防＞ 第5節 道路等交通関係施設の整備と管理

### 第5節 道路等交通関係施設の整備と管理

震災時における道路等交通関係施設の整備と管理については、風水害対策編第2章第2節に準ずる。ただし、道路及び橋梁等については、耐震性の向上に努める。

## 第6節 ライフライン施設の機能確保

震災時におけるライフライン施設の機能確保については、風水害対策編第2章第3節に準ずる。ただし、基幹的水道施設等については、特に耐震性確保に努める。また、ライフライン事業者・関係機関との連絡会議等を通じて、早期復旧のための体制整備を図る。

## 第7節 危険物等施設の安全確保

宮崎県地震・津波被害想定調査においては、地震・津波による火災及び死傷者の発生が予想されている。これを最小限にとどめるためには、阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を踏まえ、危険物等（石油類等、高圧ガス、火薬類、毒劇物及び放射性物質をいう。以下同じ。）の取扱施設の現況を把握し、消防法令等関係法令に基づく安全確保対策を推進するため、今後とも法令遵守の徹底を図る必要がある。

そのためには、各危険物等取扱事業所等への災害マニュアル（災害時に対する応急措置・連絡システムの確保など）作成指導の徹底のほか、各消防本部等関係機関の施設立入検査の徹底を図り、法令遵守に基づく危険物等施設の安全確保を推進する。

また、施設全体の耐震性能向上の確立を図る。

### 1 危険物施設の安全化（総務課）

危険物施設は消防法及び関係法令により細部にわたり規制基準が示されており、これらの法令に基づき規則の強化、事業所に対する指導の強化を行う。

また、危険物施設の被害、機能障害を想定したマニュアル作成指導を推進し、マニュアルに基づく訓練、啓発などの実施励行により、防災意識の高揚を図る。

#### （1）大規模タンクの耐震化

一定規模以下の貯蔵タンクについても不等沈下、移動、配管の切断、亀裂等の事故防止のため、タンクの設置される箇所の地盤調査、工法等技術上の基準について配慮するよう指導する。また、既設タンクについては、事業所に対し常時沈下測定を行い基礎修正及び各種試験による自主検査体制の確立について指導を行う。

また、万一の漏えいに備えた、防油堤、各種の安全装置等の整備に努める。

#### （2）保全確保の指導

危険物施設の位置・構造・設備の状況及び危険物の貯蔵・取扱いの方法が、危険物関係法令に適合しているか否かについて立入検査を実施し、必要がある場合は、事業所の管理者等に対し、災害防止上必要な助言又は指導を行う。

さらに、液化石油ガス消費設備及び高圧ガス設備等について、県ならびに施設管理者との連携に立って、耐震化対策、定期自主点検の完全実施、危害防止対策等につい

て指導する。

(3) 町内の危険物貯蔵施設

町内の危険物貯蔵施設等については 資料 20 に記載

[危険物施設の管理者等]

危険物施設の管理者等は、消防法第 12 条(施設の基準維持義務)及び同法第 14 条の 3 の 2 (定期点検義務)等の規定を遵守し、危険物施設の保全に努めるとともに、設置地盤の状況を調査し、耐震化に努めるものとする。

町 内 の 危 険 物 施 設

ア 危険物施設

番号	区 分	数	計	備 考
1	屋内貯蔵所	1	34	町内の危険物の 許可施設数
2	屋外タンク貯蔵所	1		
3	屋内タンク貯蔵所	0		
4	地下タンク貯蔵所	7		
5	移動タンク貯蔵所	2		
6	屋外貯蔵所	0		
7	一般取扱所	6		
8	給油取扱所(一般 8、セルフ 1、自家用 8)	17		

イ 給油取扱所

番号	施設名	給油取扱所名称	製造所等の別	その他危険物施設		
1	給油取 扱所 8	田尻石油店	給油取扱所			
2		野口石油店	給油取扱所	一般取扱所	屋外タンク	
3		山元石油店(宮村)	給油取扱所			
4		山元石油店(東原)	給油取扱所	一般取扱所	地下タンク	屋外貯蔵所
5		東亜石油	給油取扱所			
6		MR 石油三股店	給油取扱所			
7		都城農協三股給油所	給油取扱所			
8		D r D r i v e セル フ三股店	給油取扱所			

ウ 高圧ガス(液化石油ガス：LPG)充填所

施設名	施設名	品名	備考
ガス充填所(日通商事)	1	プロパンガス	ただし、販売所除く

## 第8節 防災基盤・施設等の緊急整備

県の地震・津波被害想定調査の結果を踏まえて、緊急に防災機能の向上を図るため、防災基盤・施設等の緊急整備を実施する。

### 1 緊急防災基盤整備事業の推進（総務課）

- (1) 大規模な地震等が発生した場合にも住民の安全が確保できるよう、緊急に防災機能の向上を図るため、国の財政支援を受けて公共施設等の耐震化及び防災基盤の整備などを推進する。

#### ア 公共施設等の耐震改修

(ア) 地域防災計画上の避難所とされている公共施設、公用施設

(イ) 不特定多数の者が利用する公共施設（橋梁等の道路、歩道橋、信号等の交通安全施設等を含む）等

(ウ) 災害時に災害対策の拠点となる防災施設、公共施設、公用施設（庁舎を含む）

#### イ 今後、地域防災計画に基づき重点的に推進すべき防災基盤整備

(ア) 災害危険箇所等の整備

(イ) 避難経路等（表示板・案内板等を含む）の整備

(ウ) 広報施設（防災行政無線を含む）の整備

(エ) 防災資機材の整備防災対策の拠点となる施設

(オ) 耐震性防火水槽の計画的整備

## 第9節 地震災害に関する調査及び観測等の推進

地震による災害は、その災害事象が広範かつ複雑であり、震災対策の推進においては、様々な分野からの調査研究が重要となる。

既に、国においても、地震予知研究をはじめ様々な研究が行われているところであり、災害要因も一層多様化しているため、本町においても科学的な調査研究結果を元に総合的な地震対策の実施に結びつけていくことが重要である。

県においては、平成18年度に「宮崎県地震・津波被害想定調査」を実施し、県内における被害想定を行ったところであるが、本町としてもこれらの最新のデータを用い、科学技術等の進歩に対応した最も有効な手法を活用した研究を検討する必要がある。

### 1 県内の活断層等の調査（都市整備課）

国、県が行う活断層の調査研究、観測施設の設置等に積極的に協力し、町内のデータの累積に努める。

## 2 震災対策に関する調査研究（総務課、都市整備課）

災害の発生に地域性、時代性があることは過去の地震災害の実例から明らかである。したがって、過去の地震災害の経験を基礎として、災害の拡大原因となるものは何か、被害を最小限に食い止める方法は何かを常に調査研究して災害の防止策の向上に努める。震災対策に関する調査研究事項としては次の事項等が考えられる。

- (1) 被害想定調査研究
- (2) 地域危険度測定調査
- (3) 地盤の液状化に関する調査研究
- (4) 地震時の出火、延焼に関する調査研究
- (5) 建築物及び土木構造物等の耐震性に関する研究
- (6) 震災に伴う社会心理に関する調査研究
- (7) 避難に関する調査研究
- (8) 防災情報システムに関する調査研究
- (9) 地震時における交通確保に関する研究
- (10) 消防活動の充実強化に関する調査研究
- (11) 広域応援・受援に関する研究

### [県]

#### 1 災害予測システムの構築

地震被害想定をコンピュータシステム化することにより、通常時の防災訓練や震災対策立案支援、計測震度計とのリンクによる地震後の早期地震被害予測への活用を図る。

#### 2 地震観測施設等の整備

地震発生時に被害状況を早期に把握し、迅速な初動活動を実施するため、県内各市町村に計測震度計を配置し、県庁内の震度情報処理装置及び消防庁を結んだ震度情報ネットワークシステム（注）を整備している。

今後は、震災時の早期被害予測システム等の構築を目指し、防災対策のより一層の推進を図る。

【注】情報ネットワーク(伝達系統)は、第2編第1節「災害発生直前の対応」=1警報等の伝達を参照する。

## 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え

震災に際して、迅速かつ円滑な災害応急対策を実施するためには、事前に応急対策の実施体制（要領）や、個々の対策に必要な物資・資機材等を整備しておく必要がある。このような災害応急対策の事前の備えについて対策を講ずる。

### ③＜２．予防＞ 第１０節 情報の収集・連絡体制の整備

#### 第１０節 情報の収集・連絡体制の整備

震災時における情報の収集・連絡体制の整備については、風水害等対策編第２章第６節に準ずる。また、総合防災情報ネットワークは通信経路が多重化され、災害に強いネットワークになっているが、これらの設備が老朽化したことや防災行政無線のデジタル化が必要なことから、信頼性の向上並びに機能強化を図るため、最新技術や宮崎情報ハイウェイ２１を活用したシステムを整備しており、今後は震災時においてもその機能が十分発揮できるよう、耐震性の強化に努める。

### ③＜２．予防＞ 第１１節 活動体制の整備

#### 第１１節 活動体制の整備

震災時における活動体制の整備については、風水害等対策編第２章第７節に準ずる。ただし、地震災害については以下の広域応援体制等の整備充実に努める。

##### １ 市町村間の相互協力体制の整備

「宮崎県市町村相互応援協定」、「宮崎県消防相互応援協定覚書」及び「宮崎東諸県災害時相互応援に関する協定」に基づく広域応援が円滑に行われるよう、体制の整備と施設・設備の充実に努めるものとする。また、「宮崎県南部地域大規模災害対策連携推進協議会」において、災害発生時における相互協力体制を構築し、各種施策に関する取り組みを一丸となって推進する。

さらに町は県と協力して、宮崎県津波対策推進協議会を通じて、沿岸市町との津波災害への対応について検討を進めるとともに、津波災害を受ける沿岸市町と受けない内陸の市町村との連携体制についても検討を進め、県内における市町村間の相互支援体制を確立する。

##### ２ 県、町と自衛隊等との連携体制の整備

大規模災害発生時に救助活動やライフラインの復旧等において不可欠な自衛隊をはじめ国の関係機関、指定公共機関については、南海トラフ巨大地震対策九州ブロック協議会やヘリコプター運用調整、総合防災訓練等、様々な機会を捉えて連携強化を図る。

### 3 その他防災関係機関との連携性の整備

町は、その他防災関係機関に対し、防災対策活動を円滑に行うための各種施設の整備はもとより、各機関の連携をもって行動するための共通地図の作成や防災計画の習熟による他機関の活動内容の把握など、ハード、ソフト両面に渡る相互連携に努めるものとする。

#### ③＜2. 予防＞ 第12節 救急・救助及び消火体制の整備

### 第12節 救急・救助及び消火活動体制の整備

震災時における救急・救助及び消火活動体制の整備については、風水害等対策編第2章第8節に準ずる。

#### ③＜2. 予防＞ 第13節 医療救護体制の整備

### 第13節 医療救護体制の整備

震災時における医療救護体制については、風水害等対策編第2章第9節に準ずる。  
なお、医療機関は施設の耐震性強化に努める。

#### ③＜2. 予防＞ 第14節 緊急輸送体制の整備

### 第14節 緊急輸送体制の整備

震災時における緊急輸送体制の整備については、風水害等対策編第2章第10節に準ずる。  
なお、町及び各道路管理者は道路の耐震性の強化に努める。

#### ③＜2. 予防＞ 第15節 避難収容体制の整備

### 第15節 避難収容体制の整備

震災時における避難収容体制の整備については、風水害等対策編第2章第11節に準ずる。  
ただし、多くの住民の避難施設となる学校及び公共施設等については、特に耐震性及び耐火性に留意した施設の指定に努める。

## 第 1 6 節 備蓄に対する基本的な考え方

震災時における備蓄に対する基本的な考え方については、風水害等対策編第 2 章第 13 節に準ずる。

なお、備蓄倉庫の耐震性強化に努める。

## 第 1 7 節 食糧・飲料水及び生活必需品等の 調達、供給体制の整備

震災時における食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給体制の整備については、風水害等対策編第 2 章第 14 節に準ずる。

## 第 1 8 節 被災者等への的確な情報伝達体制の整備

震災時における被災者等への的確な情報伝達体制の整備については、風水害等対策編第 2 章第 15 節に準ずる。

## 第 1 9 節 要配慮者等安全確保体制の整備

震災時における要配慮者等安全確保体制の整備については、風水害等対策編第 2 章第 16 節に準ずる。



## 第20節 二次災害防止体制の整備

県の地震被害想定調査によると、地震後に発生する火災、土砂災害等の二次災害による被害が予想されている。

地震発生時に被害を最小限に抑えるためには、これら二次災害を防止することが重要である。有効な二次災害防止活動を行うため、日頃からの対策及び活動を推進する。

### 1 土砂災害防止体制の整備（総務課、都市整備課、農業振興課）

災害時において、地盤の緩みによる山腹・斜面の崩壊、地すべりおよび溪流における土石流の発生などの危険性が特に指摘されている。二次災害予防のためそれら災害が発生する危険がある箇所（土砂災害危険箇所）を予め把握しておくとともに緊急に点検実施できるよう体制を整備する。

- (1) 情報収集体制の整備
- (2) 警戒避難体制の整備

#### [県]

- 1 土砂災害危険個所の把握
- 2 緊急点検マニュアルの作成及び点検体制の整備
- 3 建築士を対象に、応急危険度判定士を養成し認定を行い体制の整備
- 4 危険物事業所の管理責任者、防火責任者、危険物取扱者、危険物施設保安員等に対する保安教育の実施
- 5 立入検査の実施等指導の強化について市町村に対する指導

### 2 建築物災害防止体制の整備（都市整備課）

- (1) 想定される地震の規模、建築物の被害等を推定し、優先的に判定を実施する施設、区域及び判定士の受け入れ体制等の震前判定計画を作成するものとする。
- (2) 判定活動に必要な判定業務用品を建築物の被害想定に応じて配備する。

### 3 危険物等災害防止体制の整備（総務課）

消防法に定める危険物施設における地震発生時の二次災害の発生及び拡大を防止するため、施設・設備の耐震性の確保、緩衝地帯の整備、防災応急対策用資機材の備蓄等を推進するとともに、保安体制の強化を図る。

- (1) 危険物事業所の管理責任者、防火管理者、危険物取扱者、危険物施設保安員等に対する保安教育の実施
- (2) 立入検査の実施等指導の強化
- (3) 防災応急対策用資機材等の整備についての指導
- (4) 自衛消防組織の強化についての指導
- (5) 近隣の危険物取扱事業所との協定締結の促進等の指導

#### [危険物取扱事業所]

- 1 危険物取扱事業所の管理責任者、防火管理者、危険物取扱者、危険物施設保安員等の研修会等への積極的参加
- 2 危険物施設の耐震性の向上
- 3 防災応急対策用資機材等の整備
- 4 自衛消防組織の強化促進
- 5 近隣の危険物取扱事業所との相互応援体制の促進

#### [県]

- 1 土砂災害防止体制の整備
  - (1) 土砂災害危険箇所の把握
  - (2) 緊急点検マニュアルの作成及び点検体制の整備
- 2 建築物災害防止体制の整備  
建築士等を対象に、応急危険度判定士を養成し認定を行い、体制の整備
- 3 危険物災害防止体制の整備
  - (1) 危険物事業所の管理責任者、防火管理者、危険物取扱者、危険物施設保安員等に対する保安教育の実施
  - (2) 立入検査の実施等指導の強化についての市町村に対する指導

#### ③< 2. 予防> 第 2 1 節 防災訓練の実施

### 第 2 1 節 防災訓練の実施

震災時における防災訓練の実施については、風水害等対策編第 2 章第 17 節に準ずる。

#### ③< 2. 予防> 第 2 2 節 災害復旧・復興への備え

### 第 2 2 節 災害復旧・復興への備え

震災時における災害復旧・復興への備えについては、風水害等対策編第 2 章第 18 節に準ずる

## 住民の防災活動の促進

地震災害に際して、効果的な防災対策を行うためには、平素より、住民や防災機関職員の防災知識の普及・啓発、防災訓練を実施しておくほか、自主防災組織や防災ボランティ

アの育成強化、要配慮者対策等を推進し、住民の防災意識と対応能力の強化を図っておくことが必要である。

③< 2. 予防> 第 2 3 節 防災知識の普及

## 第 2 3 節 防災知識の普及

震災時における防災知識の普及については、風水害等対策編第 2 章第 19 節に準ずる。

③< 2. 予防> 第 2 4 節 自主防災組織等の育成強化

## 第 2 4 節 自主防災組織等の育成強化

震災時における自主防災組織等の育成強化については、風水害等対策編第 2 章第 20 節に準ずる。なお、ガケ崩れ、建物倒壊などにより下敷きになった者が発生したときは、町及び警察に通報するとともに、二次災害に十分注意して救助活動に努める等留意を促す。

ただし、地震災害については以下の事項に努める。

### 1 地震防災に関する対策計画の策定

「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の制定を踏まえ、「南海トラフ地震防災対策推進地域」の指定が行われた際は、その地域内における不特定かつ多数の者が出入りする施設の管理者に対し、対策計画の策定を促進する。

③< 2. 予防> 第 2 5 節 ボランティアの環境整備

## 第 2 5 節 ボランティアの環境整備

震災時におけるボランティアの環境整備については、風水害等対策編第 2 章第 21 節に準ずる。

③< 2. 予防> 2 6 節 地区防災計画の策定

## 第 2 6 節 地区防災計画の策定

地区防災計画の策定については、風水害対策編第 2 章 22 節に準ずる。

## 第 27 節 災害教訓の伝承

災害教訓の伝承については、風水害対策編 2 章 23 節に準ずる。



## 第3章 震災応急対策

### ③＜3. 応急＞ 第1節 活動体制の確立

#### 第1節 活動体制の確立

地震の発生に際して、被災者の救援に全力を挙げて対応するため、町及び関係機関等は、それぞれの計画に定められた防災活動体制を確立させ、迅速かつ的確に災害応急対策を遂行する。

このため、特に地震直後の初動段階活動体制の早期確立を重視するとともに、各々の組織が活動しやすい環境を確立することに配慮する。なお、災害状況により、配備指示が不十分となることも予想されるため、職員は自主参集に努める。

##### 1 災害対策本部（総務課）

町災害対策本部の設置、組織及び所掌事務等については、風水害等対策編第3章第2節「活動体制の確立」に準ずる。

ただし、災害の規模及び被害の程度等に応じて配備体制を3段階に区分する。

動員基準表

配 備 区 分	第 1 配 備 (情報連絡体制) 情報連絡室	第 2 配 備 (警戒体制) 災害警戒室	第 3・4 配備 (通常・非常体制) 災害対策本部
動員の時期	1 震度 4 以上の地震が発生したとき。 2 近隣の県・市町に震度 5 弱以上の地震が発生したとき。	1 震度 5 弱以上の地震が発生したとき。 2 近隣の県・市町に震度 5 強以上の地震が発生したとき。	1 震度 5 強以上の地震が発生したとき。
動員の内容	1 防災関係課の少人数で、情報収集及び連絡活動が円滑に行える体制とする。 2 第2配備体制に移行できる体制とする。	1 災害応急対策に係る課の所要人員で情報収集、情報活動及び応急措置を実施する。 2 状況によって、第3配備体制に直ちに切り替えできる体制とする。	1 災害応急対策の万全を期するため、職員及び防災関係者は全員待機し、事態に即応した業務に従事する。

## 第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

地震発生直後から被災状況を正確に把握するため、災害情報及び被害情報については、特に住民の生命に係わる情報に重点をおいて収集し、速やかに県・関係機関等に報告する必要がある。収集した被害情報等を県や関係機関との間で共有し、応急対策に活用する。

### 1 地震情報等の収集・連絡（総務課）

- (1) 気象庁から発せられた地震情報を収集・伝達し、選択した上で最終的に住民に伝える。

地震情報の種類と内容

番号	情報の種類	内 容
1	震度速報	地域震度のお知らせ（震度3以上）
2	震源及び震度に関する情報	震源要素及び地震の規模並びに地域震度（震度3以上）
3	各地の震度に関する情報	震源要素及び地震の規模並びに観測点ごとの震度（震度1以上）
4	地震回数に関する情報	時間当たりに発生した有感地震及び無感地震の回数

### (2) 地震情報の伝達

- ア 役場内に設置された計測震度計に基づく震度情報を把握する。
- イ 情報の受領に当たっては、関係課に周知徹底し得るようあらかじめ情報等の内部伝達組織を整備しておく。
- ウ 情報の伝達を受けたときは、速やかに住民その他関係のある公私の団体等に周知徹底させる。
- 伝達系統については、風水害等対策編第3章第1節参照。

## 第3節 広域応援活動

震災時における広域応援活動については、風水害等対策編第3章第5節に準ずる。

## 第4節 救助・救急及び消火活動

震災時における救助・救急及び消火活動については、風水害等対策編第3章第6節に準

ずる。

ただし、余震等による二次災害には十分留意する。

③＜ 3. 応急＞ 第 5 節 医療救護活動

## 第 5 節 医療救護活動

震災時における医療救護活動については、風水害等対策編第 3 章第 7 節に準ずる。

③＜ 3. 応急＞ 第 6 節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

## 第 6 節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

震災時における緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動については、風水害等対策編第 3 章第 8 節に準ずる。

③＜ 3. 応急＞ 第 7 節 避難収容活動

## 第 7 節 避難収容活動

震災時における避難収容活動については、風水害等対策編第 3 章第 9 節に準ずる。

③＜ 3. 応急＞ 第 8 節 食料・飲料水及び生活必需品の調達・供給活動

## 第 8 節 食料・飲料水及び生活必需品の調達、供給活動

震災時における食料・飲料水及び生活必需品の調達、供給活動については、風水害等対策編第 3 章第 10 節に準ずる。

③＜ 3. 応急＞ 第 9 節 保健衛生、防疫、ごみ・がれき処理等に関する活動

## 第 9 節 保健衛生、防疫、ごみ・がれき処理等に関する活動

震災時における保健衛生、防疫、ごみ・がれき処理等に関する活動については、風水害等対策編第 3 章第 11 節に準ずる。



③< 3. 応急> 第 1 0 節 行方不明者等の搜索、遺体の確認及び埋葬に関する活動

## 第 1 0 節 行方不明者等の搜索、遺体の確認及び埋葬に関する活動

震災時における行方不明者等の搜索、遺体の確認及び埋葬に関する活動については、風水害等対策編第 3 章第 12 節に準ずる。

③< 3. 応急>第 1 1 節被災地避難先及びその周辺の秩序の維持物価の安定等に関する活動

## 第 1 1 節 被災地、避難先及びその周辺の秩序の維持、物価の安定等に関する活動

震災時における被災地、避難先及びその周辺の秩序の維持、物価の安定等に関する活動については、風水害等対策編第 3 章第 13 節に準ずる。

③< 3. 応急> 第 1 2 節 公共施設等の応急復旧活動

## 第 1 2 節 公共施設等の応急復旧活動

震災時における公共施設等の応急復旧活動については、風水害等対策編第 3 章第 14 節に準ずる。

③< 3. 応急> 第 1 3 節 ライフライン施設の応急復旧

## 第 1 3 節 ライフライン施設の応急復旧

震災時におけるライフライン施設の応急復旧については、風水害等対策編第 3 章第 15 節に準ずる。

## 第 1 4 節 被災者等への的確な情報伝達活動

震災時における被災者等への的確な情報伝達活動については、風水害等対策編第 3 章第 16 節に準ずる。

## 第 1 5 節 二次災害の防止活動

地震発生により河川やダム、ため池、斜面等に支障が生じ、出水等による水害や崩壊による土砂災害といった二次災害による死傷者等をできる限り軽減するため、また、被災した建築物の倒壊や危険物等の災害を最小限にとどめるため、町及び防災関係機関は相互の連携を図りつつ、地域住民、自主防災組織等の協力のもとに効果的な防止対策を実施する。

### 1 水害、土砂災害対策（総務課、都市整備課、農業振興課）

#### （1）水害防止対策

ア 地震が発生した場合、ダム、ため池、河川等の堤防、護岸の決壊、又は放流による洪水の発生が予想されるので、水防管理者又は町長は、地震（震度 5 強以上）が発生した場合は、水防計画又はその他水防に関する計画に基づく通信、情報、警戒、点検及び防御体制を強化するとともに、水防活動に当たっては、ダム、堤防等の施設の管理者、警察・消防の各機関及び住民組織等との連携を密にし、特に避難及び被災者の救出に重点を置く。

イ 町単独で実施困難な場合は、県に対して応援を要請し、関係機関の応援により行う。

#### （2）土砂災害防止対策

##### ア 現地状況の把握

土砂災害発生箇所に関する情報を早期に収集するほか、土砂災害の危険箇所について巡視等により状況把握に努める。

##### イ 応急措置

ガケ崩れや地すべり、土石流等が発生する可能性がある判断された場合、直ちに二次災害の防止のための適切な処置に努める。

##### （ア）避難勧告

##### （イ）立入り規制

##### （ウ）クラックに水等の流入を防ぐ崩壊防止応急措置

##### （エ）観測機器の設置、観測

##### ウ 復旧対策

被災箇所や二次災害の危険箇所について、速やかに復旧計画をたてるとともに、

これに基づき危険性の除去対策を行う。

二次災害の危険性がある箇所については、定期的に巡視を行い、危険性の拡大等の状況を把握し、適切な処置を行う。

エ 情報の連絡・広報

土砂災害危険箇所についての情報を関係機関に報告するとともに、周辺住民に危険性・応急措置、復旧等について広報する。

## 2 建築物等の倒壊対策（総務課、都市整備課）

### （1）建築物応急危険度判定

#### ア 判定士派遣要請・派遣

余震等による二次災害を防止するため、建築物応急危険度判定士の派遣を県に要請する。

#### イ 応急危険度判定活動

##### （ア）判定の基本的事項

- a 判定対象建築物は、町が定める判定街区の建築物とする。
- b 判定実施時期及び作業日数は、2 週間程度で、一人の判定士は 3 日間を限度に判定作業を行う。
- c 判定結果の責任については、町が負う。

##### （イ）判定の関係機関

- a 町は、判定の実施主体として判定作業に携わる判定士の指揮、監督を行う。
- b 判定士の派遣計画や判定の後方支援を県に要請する。

##### （ウ）判定作業概要

- a 判定作業は、町の指示に従い実施する。
- b 応急危険度の判定は「震災建築物等の被災度判定基準及び復旧技術指針」（財）日本建築防災協会発行）の判定基準により、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造の 3 種類の構造種別ごとに行う。
- c 判定の結果は、「危険」、「要注意」、「調査済」、に区分し、表示を行う。
- d 判定調査票を用い、項目に従って調査のうえ判定を行う。
- e 判定は、原則として「目視」により行う。
- f 判定は外部から行い、外部から判定が可能な場合には、内部の調査を省略する。

### （2）二次災害防止のための応急措置

建物応急危険度判定結果に基づき、立入り制限等の措置を行う。

## 3 爆発及び有害物質による二次災害防止対策（総務課）

### （1）危険物等流失対策

町は、危険物等取扱事業所から危険物等流出の連絡を受けた場合には、速やかに被害状況を調査し、その結果を県に報告する。

また、広報車、防災行政無線等により災害の状況や避難の必要性等の広報を行うとともに、県及び報道機関の協力を得て周知を図る。

### （2）石油類危険物施設の安全確保

町は、管轄範囲の危険物施設被害の有無を確認し、被害が生じている場合は、消火・

救助等の措置を講ずる。また、被害状況を県に対して報告し、自地域のみでは十分な対応が困難な場合には応援を要請する。

#### [県]

- 1 県は、地震による洪水が発生し、若しくは発生するおそれがある場合は、水防管理団体等における迅速・的確な水防活動が確保されるよう水防計画に準ずる配備体制をとり、必要な措置を講ずるものとする。
- 2 知事は、水防管理者又は市町村長から要請があり、又は災害の状況により必要と認めるときは、自衛隊その他関係機関の応援及び協力に関し必要な措置を講ずるものとする。
- 3 町から危険物等流出の連絡を受けた場合には、防災関係機関と連携を図り、速やかに応急処置を実施するものとする。

災害の状況、応急対策の状況等について関係機関と連絡を密にし、県防災ヘリコプター等により広報をするとともに、ラジオ・テレビ放送等報道機関の協力を得て周知を図るものとする。

#### [水防施設管理者]

- 1 応急措置  
ダム、ため池、堤防、水門等の管理者は、地震（ダムは震度 4、その他の施設は震度 5 弱以上）が発生した場合は、直ちに施設の巡視、点検を行い、被害の有無、予想される危険等を把握し、必要に応じ関係機関及び地域住民に連絡するとともに、水門等の操作体制を整え、状況により適切な開閉等の措置を講ずるものとする。
- 2 情報の広報（水防警報）  
建設省及び県は、ダム等が決壊し又は決壊が予想され、洪水などの危険があると認めるときには、迅速・的確に水防警報を発表するとともに、関係機関に伝達し、地域住民に周知させる。

#### [危険物等施設の管理者]

- 1 連絡体制の確保  
危険物等取扱事業所は、地震等により危険物等流出事故が発生した場合、速やかにその状況を把握し、県、町、警察等に通報するとともに、防災関係機関、隣接事業所とそれぞれの業務等について相互に密接な連携を図り、応急措置が迅速かつ的確に行えるよう協力して実施する。
- 2 危険物等取扱事業所の自衛対策  
危険物等取扱事業所は、危険物等が大量に流出した場合には拡散を防止するため、あらかじめ定めた防災マニュアルに基づき、迅速に危険物等の作業の停止、施設等の緊急停止等の自衛措置を実施するとともに、化学処理材等により処理する。
- 3 危険物等取扱事業所は、広報車、拡声器等を利用し、迅速かつ的確に広報するとともに、町、県、防災関係機関に必要な広報を依頼する。

## 第 1 6 節 ボランティア等自発的支援の受入れ

震災時におけるボランティア等の自発的支援の受入れについては、風水害等対策編第 3 章第 17 節に準ずる。

## 第 1 7 節 災害救助法の適用

震災時における災害救助法の適用については、風水害等対策編第 3 章第 18 節に準ずる。

## 第 1 8 節 文教対策

震災時における文教対策については、風水害等対策編第 3 章第 19 節に準ずる。

## 第 1 9 節 農林水産関係対策

震災時における農林水産関係に関する対策については、風水害等対策編第 3 章第 20 節に準ずる。

## 第4章 震災復旧・復興

### ③＜4. 復旧・復興＞ 第1節 復旧・復興計画の基本的方向の決定

#### 第1節 復旧・復興計画の基本的方向の決定

震災時における復旧・復興計画の基本的方向の決定については、風水害等対策編第4章第1節に準ずる。

### ③＜4. 復旧・復興＞ 第2節 迅速な現状復旧の進め方

#### 第2節 迅速な原状復旧の進め方

震災時における迅速な原状復旧の進め方については、風水害等対策編第4章第2節に準ずる。

### ③＜4. 復旧・復興＞ 第3節 計画的な復興の進め方

#### 第3節 計画的復興の進め方

震災時における計画的復興の進め方については、風水害等対策編第4章第3節に準ずる。

### ③＜4. 復旧・復興＞ 第4節 被災者の生活再建等の支援

#### 第4節 被災者の生活再建等の支援

震災時における被災者の生活再建等の支援については、風水害等対策編第4章第4節に準ずる。

### ③＜4. 復旧・復興＞ 第5節 被災中小企業の復興、その他経済復興の支援

#### 第5節 被災中小企業の復興、その他経済復興の支援

震災時における被災中小企業の復興、その他経済復興の支援については、風水害等対策編第4章第5節に準ずる。



## 第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画

③<5. 南海トラフ地震防災対策推進計画>

### 第1節 総則

#### 1 推進計画の目的

この計画は、南海トラフ地震に係る地震防災対策計画の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。以下「法」という。）第5条第2項2の規定に基づき、南海トラフ地震防災対策推進地域について、南海トラフ地震に伴い、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項、南海トラフ地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項等を定め、当該地域における地震防災対策の推進を図ることを目的とする。

#### 2 防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務または、業務の大綱

本町の地域に係る地震防災に関し、町内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者（以下「防災関係機関」という。）の処理すべき事務又は、業務の大綱は、第1編第3節（防災上重要な機関の処理すべき事務又は業務の大綱）に定めるところによる。

③<5. 南海トラフ地震防災対策推進計画>

### 第2節 関係者との連携協力の確保

#### 1 資機材、人員等の配備手配（全課）

##### （1）物資等の調達手配

ア 地震発生後に行う災害応急対策に必要な次の物資、資機材（以下「物資等」という。）が確保できるよう、あらかじめ物資等の備蓄・調達計画を作成しておくものとする。

イ 町は、県に対し地域住民等に対する応急救護及び地震発生後の被災者救護のため必要な次の物資等の供給の要請をすることができる。

（ア）医療及び防疫に必要な資機材

（イ）食料品・飲料水・生活必需品

（ウ）その他災害応急措置に必要な資機材

※ 第2編第2章第13節（備蓄に対する基本的な考え方）に準ずる。

##### （2）人員の配置

町は、人員の配備状況を県に報告するとともに、人員に不足が生じる場合は、県に要請するものとする。

##### （3）災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配置

ア 町は、地震が発生した場合において、災害応急対策及び施設等の応急復旧対策を



実施するため、あらかじめ必要な資機材の点検、整備、配備等の計画を作成するものとする。

イ 発災後、各担当班は、速やかに必要な資機材の準備を行う。

※ 第2編第3章第2節（活動体制の確立）に準ずる。

## 2 他機関に対する応援要請（全課）

（1）町が、災害応急対策の実施のため必要な協力を得ることに関し、締結している応援協定は、次のとおり。

ア 宮崎県消防相互応援協定（平成18年7月20日締結）

イ 宮崎県市町村防災相互応援協定（平成8年8月29日締結）

ウ 環霧島会議防災相互応援協定（平成21年5月19日締結）

エ 宮崎県南部地域大規模災害対策連携推進協議会（平成27年2月設立）

（2）町は、必要があるときは、（1）に掲げる応援協定に従い、応援を要請するものとする。

※ 第2編第4章第1節 復旧・復興計画の基本的方向の決定に準ずる。

## 3 帰宅困難者への対応（全課）

町は、「むやみに移動を開始しない」という基本的原則を広報等で周知するほか、民間事業者との協力による一斉徒歩帰宅の抑制対策を進めるものとする。

※ 第2編第3章第13節 被災地・避難先及び園周辺の秩序の維持、物価の安定等に関する活動に準ずる。

③<5. 南海トラフ地震防災対策推進計画>

# 第3節 避難及び救助対策

## 1 避難指示等の発令基準

（1）地域住民に対する避難勧告又は指示の発令基準は原則として次のとおり。

区分及び警戒レベル	事 項
避難勧告 (警戒レベル4)	1 地震後の地すべり、山崩れ等により危険が切迫しているとき 2 余震により、建物等の倒壊の危険があるとき 3 その他人命保護上、避難を要すると認められるとき
避難指示（緊急） (警戒レベル4)	1 状況が更に悪化し 避難すべき時期が切迫したとき 2 その他緊急に避難する必要があると認められるとき
災害発生情報 (警戒レベル5)	災害が発生し、現場に残留者があるとき、又は二次災害の危険があるとき

※ 第2編第3項第2節活動体制の確立に準ずる。

町は、地震発生時の建築物の倒壊や火災被害等の物的被害、それらに伴う人的被害

の発生が懸念される木造住宅密集市街地において避難場所等を検討する場合は、必要に応じて延焼被害軽減対策等に取り組むものとする。

また、町は災害救助法の適用となる避難対策について、適切な対応を行うものとする。

※ 2編2章第11節避難収容体制の整備に準ずる。

- (2) 町は、避難所の開設時における、応急危険度判定を優先的に行う体制、各避難所との連絡体制、避難者リストの作成等を整備し円滑な避難の実施に努める。
- (3) 町は、避難所を開設した場合に必要な設備及び資機材の配備、食料等生活必需品の調達、確保並びに職員の派遣が行えるよう準備しておく。
- (4) 自主防災組織及び自治公民館又は事業所の自衛消防組織は避難の勧告又は指示があったときは、あらかじめ定めた避難計画に基づき及び町災害対策本部の指示に従い、住民、従業員、入場者等の避難誘導のため必要な措置を行うものとする。
- (5) 他人の介護等を必要とする者に対しては、支援を行う者の避難に要する時間に配慮しつつ、次の点に留意するものとする。

ア 町は、あらかじめ避難行動要支援者名簿を作成し、必要に応じて関係者と情報共有するものとする。

イ 地震が発生した場合、町はアに掲げる者を収容する施設のうち町が管理するものについて、収容者等に対し必要な救護を行うものとする。

- (6) 外国人、出張者等に対する避難誘導等については、消防団員（消防職員）、警察官、事業所等の自衛消防組織、観光施設の従業員等の協力を得て、組織的に行う。
- (7) 避難所における救護上の留意事項

ア 町が避難所において避難者に対し実施する救護の内容は次のとおり。

- (ア) 収容施設への収容
- (イ) 飲料水、主要食料及び毛布の供給
- (ウ) その他必要品

イ 町はアに掲げる救護に必要な物資、資機材の調達及び確保を図るため、次の措置をとるものとする。

- (ア) 流通在庫の引き渡し等の要請
- (イ) 県に対し都府県及び他の市（町村）が備蓄している物資等の供給要請
- (ウ) その他必要な措置

### 3 消防機関等の活動（総務課）

- (1) 消防機関は、南海トラフ地震による火災や延焼災害時に際し、消防の機能を最大限に発揮して、災害から住民の生命、身体、財産を保護し、その被害を軽減する。
- (2) 消防対策部は、関係機関と連携して、迅速かつ的確に救助・救急活動、行方不明者の捜索等を実施する。

※ 第2編第3章第9節避難収容活動に準ずる。

### 4 水道、電気、ガス、通信放送関係

- (1) 水道（環境水道課）

地域住民等の円滑な避難を確保するため、水道管の破裂等による二次災害を軽減させる。

## (2) 電気

ア 電気事業者は、円滑な避難を確保するため、夜間の避難時の照明の確保等が必要なことから、電力供給のための体制確保等必要な措置を講じるとともに、火災等の二次災害の防止に必要な利用者によるブレーカーの開放等の措置に関する広報を実施するものとする。また、災害応急活動の拠点等に対して電力を優先的に供給するために必要な措置を実施するものとする。

イ 指定公共機関九州電力送配電都城配電事業所が行う措置は、次のとおり。

次のとおり一略

## (3) ガス

ア ガス事業者は、円滑な避難を確保するため、火災等の二次被害防止のための利用者によるガス栓閉止等必要な措置に関する広報を実施するものとする。

イ 指定地方公共機関〇〇ガスが行う措置は、次のとおり。

## (4) 通信

指定公共機関〇〇株式会社等が行う措置は、次のとおり。

次のとおり一略

## (5) 放送

ア 指定公共機関日本放送協会〇〇支局が行う措置は、次のとおり。

次のとおり一略

イ 指定公共機関〇〇放送〇〇テレビが行う措置は、次のとおり。

次のとおり一略

※ 第2編第3章第15節 ライフライン施設の応急復旧に準ずる。

## 5 道路（都市整備課）

本項目については、※ 第2編第3章第8節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動に準ずる。

## 6 町が自ら管理等を行う施設等に関する対策（全課）

### (1) 不特定かつ多数の者が出入りする施設

町が管理する庁舎、会館、社会教育施設、社会体育施設、社会福祉施設、図書館、学校等の管理上の措置は概ね次のとおりである。

ア 各施設に共通する事項

(ア) 入場者等の安全確保のための退避等の措置

(イ) 施設の防災点検及び設備、備品等の店頭、落下防止措置

(ウ) 出火防止措置

(エ) 水、食料等の備蓄

(オ) 消火用設備の点検、整備

(カ) 非常用発電装置の整備、防災行政無線、テレビ、ラジオ、コンピュータなどの情報を入手するための機器の整備

イ 個別事項

(ア) 病院、診療所等にあつては、重症患者、新生児等、移動することが不可能又は困難な者の安全確保のための必要な措置

(イ) 学校等にあつては、当該学校等に保護を必要とする生徒等がいる場合（特別支

援学校等)は、これらの者に対する保護の措置

(ウ) 社会福祉施設にあっては重度障害者、高齢者等、移動することが不可能又は困難な者の安全の確保のための必要な措置(具体的な措置内容は、各施設が定める。)

(2) 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置

ア 町は、災害対策本部の設置場所においては(1)のアに掲げる措置を取るほか、次に掲げる措置をとるものとする。

(ア) 自家発電装置、可変式発電機等の整備による非常用電源の確保

(イ) 無線通信機等通信手段の確保

(ウ) 災害対策本部開設に必要な資機材及び緊急車両等の確保

イ この推進計画に定める避難所又は応急救護所が設置される学校、社会教育施設等の管理者はアの(ア)又はアの(イ)に掲げる措置をとるとともに、町が行う避難所又は応急救護所の開設に必要な資機材の搬入、配備に協力するものとする。

(3) 工事中の建築等に対する措置(都市整備課)

工事中の建築物その他の工作物又は施設については、工事を中断するものとする。

7 迅速な救助(総務課)

※ 第2編第2章第8節 救急・救助及び消火活動体制の整備

第2編第2章第9節 医療・救護体制の整備 に準ずる

(1) 消防機関等による被災者の救助・救出活動の実施体制

町は、平常時から、消防詰所等の耐震化等、救助・救急隊の体制の整備及び車両・資機材の確保に努め、震災の際は、広範囲の被害が予想される被災現場において、円滑かつ効率的な救助・救急活動を実施する。

(2) 緊急消防援助隊の人命救助活動等の支援体制の整備

町は、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に定める受援計画等による緊急消防援助隊の人命救助活動等の支援体制の整備を行う。

(3) 実働部隊の救助活動における連携の推進

町は、自衛隊・警察・消防等実働部隊による迅速な救助のため、被災地への経路の確保を含む救助活動における連携の推進を図るものとする。

(4) 消防団の充実

町は、消防団に関し、加入促進による人員確保、車両・資機材の充実、教育・訓練の充実を図り、震災の際は円滑効率的な消防活動が行えるよう努める。

③<5. 南海トラフ地震防災対策推進計画>

## 第4節 時間差発生等における円滑な避難の確保等

○南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合における災害応急対策に係る措置

※ 第2編第3章第1節(伝達系統)及び第2節(活動体制の確立)に準ずる。

### 1 南海トラフ地震臨時情報（調査中）の伝達等（全課）

南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合の情報の収集・伝達に係る関係者の役割分担や連絡体制は以下のとおり。

町の情報の収集・伝達に係る関係者の役割

※ 第2編第3章第4節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保に準ずる。

国、県、関係機関との連絡体制

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

○南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合における災害応急対策に係る措置

※ 第2編第3章第2節 活動体制の確立に準ずる。

### 1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の伝達、災害対策本部等の設置等（総務課・全課）

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合の情報・伝達に係る関係者の役割分担や連絡体制は次のとおり

情報の収集・伝達における町、関係者の役割

※ 第2編第3章第4節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保に準ずる。

国、県、関係機関との連絡体制

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

災害対策本部の設置運営方法その他の事項については次のとおり。

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

### 2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された後の周知（全課）

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の内容、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、生活関連情報など地域住民等に密接に関係のある事項について周知するものとし、その体制及び周知方法については以下のとおり。

情報の収集・伝達における町、関係機関の役割

※ 第2編第3章第4節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保に準ずる。

国、県、関係機関、との連絡体制

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

地域住民等からの問い合わせに対応できる窓口を設置する。

### 3 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された後の災害応急対策の実施状況等に関する情報の収集・伝達等（全課）

町は、災害応急対策の実施状況、その他南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された後の諸般の状況を具体的に把握するための末端からの各種情報の収集体制を整備するものとする。その収集体制は以下のとおり。

※ 第2編第3章第4節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保に準ずる。

町は、災害対策本部等からの指示事項の伝達を次のとおり行うものとする。

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

#### 4 災害応急対策を取るべき期間等（全課）

町は、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界にある M8.0 以上の地震の発生から 1 週間、後発地震（南海トラフの想定震源域及び園周辺で速報的に解析された M6.8 程度以上の地震が発生、またはプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべり等を観測した後に発生する可能性が平常時に比べて相対的に高まったと評価された南海トラフ地震、以下同じ。）に対して警戒する措置をとるものとする。また、当該期間経過後 1 週間、後発地震に対して注意する措置をとるものとする。

#### 5 避難対策等（全課）

##### （1）地域住民等の避難行動等

国から指示が発せられた場合において、地域住民等が後発地震の発生からの避難では、津波の到着までに避難が間に合わないおそれがある地域として、町があらかじめ定めた地域（以下「事前避難対象地域」という。）並びに事前避難対象地域のうち全ての地域住民等が後発地震の発生に備え 1 週間避難を継続すべき地域として、町があらかじめ定めた地域（以下「住民事前避難対象地域」という。）及び事前避難対象地域のうち要配慮者等に限り後発地震の発生に備え 1 週間避難を継続すべき地域（以下「高齢者等事前避難対象地域」という。）は次のとおり

後発地震に備えて一定期間避難生活をする避難所、避難経路、避難実施責任者等具体的な避難実施に係る津波等災害の特性に応じた避難計画について策定する。

また、町は災害救助法の適用となる避難対策について、適切な対応を行うものとする。

国から指示が発せられた場合において、高齢者等事前避難対象地域内の要配慮者等及び住民事前避難対象地域内の地域住民等は、大津波警報又は津波警報から津波注意報へ切り替わった後、町の避難情報に従い、避難場所等から知人宅や指定された指定避難所へ避難するものとする。

町は、高齢者等事前避難対象地域内の要配慮者及び住民事前避難対象地域内の地域住民等に対し、避難場所、避難路、避難方法及び家族との連絡方法等を平常時から確認しておき、国から指示が発せられた場合の備えに万全を期するよう努める旨を周知する。

町は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合において、高齢者等事前避難対象地域内の地域住民等（要配慮者等除く）及び事前避難対象地域外の地域住民等に対し、日頃からの地震への備えを再確認する等防災対応をとる旨を呼びかける。

##### （2）避難所の運営

町における、避難後の避難後の救護の内容については、次のとおり。

※ 第 2 編第 3 章第 9 節 避難収容活動に準ずる。

#### 6 消防機関等の活動

（1）町は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合において、消防機関及び水防団が出火及び混乱の防止、円滑な避難の確保等のために講ずる。

（2）水防管理団体等は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合に次のとおり措置をとるものとする。

※ 第2編第3章第6節 救急・救助及び消火活動に準ずる。

## 7 警備対策

県警察は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合において、犯罪及び混乱の防止に関して次の事項を重点として、対策をとるものとする。

- (1) 正確な情報の収集及び伝達
- (2) 不法事案等の予防及び取締り
- (3) 地域防犯団体、警備業者等の行う民間防犯活動に対する指導

## 8 水道、電気、ガス、通信、放送関係

- (1) 水道（環境水道課）

必要な飲料水を供給する体制を確保するものとする。

- (2) 電気

ア 電力事業者は、必要な電力を供給する体制を確保するものとする。

イ 指定公共機関九州電力送配電都城配電事業所がとる体制は、次のとおり。

震災時における防災訓練の実施については、第2編第2章第17節に準ずる。

- (3) ガス

ア ガス事業者は、必要なガスを供給する体制を確保するものとする。

イ 指定地方公共機関〇〇ガスがとる体制は、次のとおり。

次のとおり一略

ウ ガス事業者は、ガス発生設備、ガスホルダーその他の設備について、安全確保のための所要の事項を定めるとともに、後発地震の発生に備えて、必要がある場合には緊急に供給を停止する等の措置を講ずるものとし、その実施体制を定めるものとする。

- (4) 通信

指定公共機関〇〇株式会社がとる体制及び行う措置は、次のとおり。

次のとおり一略

- (5) 放送

ア 指定公共機関〇〇放送協会〇〇支局がとる体制は、次のとおり。

次のとおり一略

イ 指定地方公共機関〇〇放送〇〇テレビがとる大衆は、次のとおり。

次のとおり一略

## 9 金融

指定公共機関〇〇銀行〇〇支店が行う金融業務の円滑な遂行を確保するための要因の配置等事前の準備措置としてとるべき内容は次のとおり。

次のとおり一略

## 10 交通

- (1) 道路

ア 県警察は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合の運転者のとるべき行動の要領について定め、地域住民等に周知するものとし、その内容

については次のとおり。

次のとおり一略

イ 町は、道路管理者等と調整の上、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合の交通対策等の情報についてあらかじめ情報提供するものとし、その方について次のとおり。

※ 第2編第3章第8節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動に準ずる。

ウ 町は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合、事前避難対象地域内での車両の走行は、極力抑制するようにするものとし、その周知方法の内容は次のとおり。

※ 第2編第3章第8節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動に準ずる。

## （2）鉄道

鉄道事業者は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合、安全性に留意しつつ、運行するための必要な対応については次のとおり。

次のとおり一略

また、津波により浸水するおそれのある地域については、津波への対応に必要な体制をとるものとする。

鉄道事業者は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表される前の段階から、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合の運行規制等の情報についてあらかじめ情報提供を行うものとする。

## 11 町が自ら管理等を行う道路、河川その他の施設に関する対策（全課）

### （1）不特定かつ多数の者が出入りする施設

町が管理する道路、河川、庁舎、会館、社会教育施設、社会福祉施設、図書館、学校等の管理上の措置及び体制はおおむね次のとおり。

#### ア 各施設に共通する事項

##### （ア）南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の入場者等への伝達

###### 〈留意事項〉

- 1 来場者等が極めて多数の場合は、これらの者が南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の発表された際、とるべき防災行動を取り得るよう適切な伝達方法を検討すること。
- 2 避難場所や避難経路、避難対象地域、交通対策状況その他必要な情報を併せて伝達するような事前に検討すること。

##### （イ）入場者等の安全確保のための退避等の措置

##### （ウ）施設の防災点検及び設備、備品等の転倒、落下防止措置

##### （エ）出火防止措置

##### （オ）水、食料等の備蓄

##### （カ）消防用設備の点検、整備

##### （キ）非常用発電装置の整備、防災行政無線、テレビ、ラジオ、コンピュータなど情報を入手するための機器を整備

##### （ク）各施設における緊急点検、巡視

上記事項の（ア）～（ク）における実施体制（（ク）においては実施必要箇所を含む）は次のとおり。



次のとおり一略

イ 個別事項

(ア) 橋梁、トンネル及び法面等に関する道路管理上の措置

(イ) 病院においては、患者等の保護等の方法について、各々の施設の耐震性・耐浪性を十分に考慮した措置

(ウ) 幼稚園、小・中学校等にあつては、児童生徒等に対する保護の方法

(エ) 入所者等の保護及び保護者への引き継ぎの方法（具体的な措置内容は施設ごとに別に定める。）

(2) 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置

災害対策本部又は、その支部が設置される庁舎等の管理者は、(1)のアに掲げる措置をとるほか、次に掲げる措置をとるものとする。

また、災害対策本部等を町が管理する施設以外に設置する場合は、その施設の管理者に対し、同様の措置をとるよう協力を要請するものとする。

ア 自家発電装置、可搬式発電機等による非常用電源の確保

イ 無線通信機等通信手段の確保

ウ 災害対策本部等開設に必要な資機材及び緊急車両等の確保

(3) 工事中の建築物等に対する措置

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における工事中の建築物その他の工作物又は、施設について安全確保上実施すべき措置を講じる。

12 滞留旅客等に対する措置（全課）

町は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における滞留旅客等の保護のため、避難所の設置や帰宅支援等必要な対策を講じる。

※ 第2編第3章第13節 被災地、避難先及びその周辺の秩序の維持、物価の安定に関する活動に準ずる。

13 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合における災害応急対策に係る措置（全課）

○ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合における災害応急対策に係る措置

※ 第2編第3章第13節（被災地、避難先及びその周辺の秩序の維持、物価の安定に関する活動）に準ずる。

1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合における災害応急対策に係る措置（全課）

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合の津波に関する情報・伝達に係る関係者の役割分担や連絡体制は以下のとおり。

町の情報の収集・伝達における町、関係機関の役割

※ 第2編第3章第4節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保に準ずる。

国、県、関係機関との連絡体制

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

災害に関する会議の設置運営方法その他の事項については、次のとおり。

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

## 2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された後の周知（全課）

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等の内容、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、生活関連情報など地域住民に密接に関係する事項についても周知するものとし、その体制及び周知方法については以下のとおり。

町の情報の収集・伝達における町、関係機関の役割

※ 第2編第3章第4節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保に準ずる。

国、県、関係機関との連絡体制

※ 第2編第3章第1節（伝達系統）及び第2節（活動体制の確立）に準ずる。

## 3 災害応急対策をとるべき期間等（全課）

町は、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてM7.0以上M8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50Km程度までの範囲でM7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く）が発生するケースの場合は1週間、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりが観測されたケースの場合はプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりの変化が収まってから、変化していた期間と概ね同程度の期間が経過するまでの期間、後発地震に対して注意する措置をとるものとする。

## 4 町のとるべき措置（全課）

町は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合において、地域住民等に対し、日頃から地震への備えを再確認する等防災対応をとる旨を呼びかけるものとする。

町は、施設・設備等の点検等日頃からの地震への備えを再確認するものとする。

③<5. 南海トラフ地震防災対策推進計画>

## 第5節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画

（以下の事業について具体的な目標及び達成期間を明示した事業計画を記載する事業については、政令・告示に留意する。）

### 1 建築物、構造物等の耐震化・不燃化

※ 第3編第2章第2節 建築物の安全化に準ずる。

### 2 避難場所の整備

※ 第2編第2章第1.1節 避難収容体制の整備に準ずる。

### 3 避難経路の整備

町は、避難所に至る避難路を確保するため、道路改良又は新設を計画するに当たっては、防災性に配慮した計画とし、延焼遮断帯や消防推理の併設等の整備を推進する。

また、沿道建物の不燃化、倒壊防止の促進、道路上の危険箇所の改善、危険物の除去等の対策を講じる。

#### 4 土砂災害防止施設

※ 第10編 土砂災害対策編に準ずる。

#### 5 避難誘導及び救助活動のための拠点施設その他の消防用施設

消防団による避難誘導のための拠点施設、緊急消防援助隊による救助活動のための拠点施設、平成25年総務省告示第489号に定める消防用施設

#### 6 緊急輸送を確保するために必要な道路整備

※ 第2編第2章第2節 道路等交通関係施設の整備と管理

※ 資料31 指定避難路一覧 に準ずる。

#### 7 通信施設の整備

(1) 町防災行政無線

(2) その他の防災機関等の無線

※ 第2編第2章第6節 情報の収集・連絡体制の整備

※ 資料7 三股町防災行政無線施設の管理に関する規則に準ずる。

③<5. 南海トラフ地震防災対策推進計画>

## 第6節 防災訓練計画

#### 1 防災訓練計画（総務課）

町及び防災関係機関は、地震防災対策推進経計画の熟知、関係機関及び地域住民等の自主防災体制との強調体制の強化を目的として、推進地域に係る南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施するものとする。

2 1の防災訓練は、11月5日の津波防災の日津波避難訓練を実施するなど、少なくとも年1回以上実施するよう努めるものとする。

3 1の防災訓練は、地震発生から津波来襲までの円滑な津波避難のための災害応急対策を中心とし、津波警報又は南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合の情報伝達に係る防災訓練も実施する。

4 町は、自主防災組織等の参加を得て訓練を行う場合には、県に対し、必要に応じて助

言と指導を求めるものとする。

5 町は、県、防災関係機関、自主防災組織等と連携して次のようなより具体的かつ実践的な訓練を行うものとする。

- (1) 要員参集訓練及び本部運営訓練
- (2) 要配慮者、滞留旅客等に対する避難誘導訓練
- (3) 災害の発生の状況、避難勧告・指示、自主避難による各避難場所等への避難者の人員等について、迅速かつ的確に県及び防災関係機関に伝達する訓練

※ 第2編第2章第17節 防災訓練の実施に準ずる。

③<5. 南海トラフ地震防災対策推進計画>

## 第7節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画

町は、防災関係機関、地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な教育及び広報を推進するものとする。

### 1 町職員に対する教育（総務課・全課）

地震災害応急対策業務に受持する職員を中心に、地震が発生した場合における地震災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要な防災教育を各課、各機関ごとに行うものとする。

- (1) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の内容及びこれに基づき取られる措置の内容
- (2) 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
- (3) 地震・津波に関する一般的な知識
- (4) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合に具体的に取るべき行動に関する知識
- (5) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合に職員等が果たすべき役割
- (6) 南海トラフ地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- (7) 南海トラフ地震対策として今後取り組む必要のある課題

### 2 地域住民等に対する教育（全課）

町は、関係機関と協力して、ハザードマップの作成・見直し・周知、ワークショップの開催、防災訓練等の機会を通じて、津波からの避難に関する意識の啓発など、地域住民等に対する教育を行うものとする。

防災教育の内容は、次のとおりとし、地域の実態に応じて地域単位、職場単位等で行うものとする。

なお、その教育方法として、印刷物、ビデオ等の映像、各種集会の実施など地域の実情に合わせた、より具体的な手法により、自助努力を促し地域防災力の向上を図ることにも留意しながら、実践的な教育を行うものとする。

- (1) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の内容及びこれに基づき取られる措置の内容
- (2) 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
- (3) 地震・津波に関する一般的な知識
- (4) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合における出火防止対策、近隣の人々と協力して行う救助活動・避難行動、初期消火及び自動車運転の自粛等防災上とるべき行動に関する知識
- (5) 正確な情報入手の方法
- (6) 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容
- (7) 各地域における避難対象地域、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識
- (8) 各地域における避難場所及び避難経路に関する知識
- (9) 避難生活に関する知識
- (10) 地域住民等自らが実施しうる、最低でも3日間、可能な限り1週間分程度の生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止等の平素からの対策及び災害発生時における応急措置の内容や実施方法
- (11) 住宅の耐震診断と必要な耐震改修の内容

※ 第2編第2章第19節 防災知識の普及に準ずる。

### 3 相談窓口の設置（全課）

県及び町は、地震対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに、その旨周知徹底を図るものとする。